

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第5期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社デイ・シイ
【英訳名】	DC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 紀雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区東田町8番地
【電話番号】	044(223)4751 代表
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 山口 信利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	28,914	38,467	40,826	42,608	46,071
経常利益(百万円)	688	841	1,245	1,991	1,188
当期純利益(百万円)	267	438	641	1,317	315
純資産額(百万円)	18,641	18,870	21,208	26,351	21,221
総資産額(百万円)	47,615	47,521	51,728	57,695	50,892
1株当たり純資産額(円)	588.06	617.91	696.54	684.57	612.46
1株当たり当期純利益金額(円)	9.77	13.52	20.66	41.41	9.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	9.29	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.15	39.71	41.00	40.39	40.98
自己資本利益率(%)	1.66	2.19	2.97	5.65	1.43
株価収益率(倍)	27.84	26.85	29.69	15.41	33.55
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,099	1,830	2,538	3,649	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,489	752	2,022	1,098	3,383
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,301	1,517	1,521	925	937
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,778	3,311	2,439	4,064	2,643
従業員数(人)	358	351	384	534	554

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第2期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	15,192	22,090	23,441	28,318	28,017
経常利益(百万円)	713	737	1,169	1,470	1,157
当期純利益(百万円)	443	400	541	356	311
資本金(百万円)	3,402	3,402	3,402	4,013	4,013
発行済株式総数(株)	31,696,410	31,696,410	31,696,410	34,148,410	34,148,410
純資産額(百万円)	18,440	18,610	20,926	22,147	19,721
総資産額(百万円)	40,003	39,413	43,136	42,936	42,609
1株当たり純資産額(円)	581.71	609.41	685.57	649.03	577.96
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.75	12.32	17.34	11.17	9.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	15.42	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.10	47.22	48.51	51.58	46.28
自己資本利益率(%)	2.81	2.16	2.74	1.65	1.49
株価収益率(倍)	16.24	29.46	35.39	57.12	34.06
配当性向(%)	29.85	40.58	34.58	53.72	76.67
従業員数(人)	157	156	165	167	180

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第2期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成15年10月1日に第一セメント(株)と中央商事(株)が合併して(株)デイ・シイとして新発足いたしました。第一セメント(株)は大正6年5月に、浅野セメント(株)(現太平洋セメント(株))の川崎工場として操業を開始いたしました。その後、昭和16年2月同社から分離独立して、新たに浅野セメント(株)と日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))の共同出資により日本高炉セメント(株)として再出発しました。その後、昭和24年2月に日本高炉セメント(株)の後継会社として第一セメント(株)(資本金1,000万円)が設立され、これに昭和29年設立の中央商事(株)が加わり、現在の(株)デイ・シイとなったものであります。主な変遷は次のとおりであります。

昭和24年2月	第一セメント(株)設立
昭和24年7月	第一セメント(株) 東京証券取引所の市場第一部に上場
昭和29年9月	中央商事(株)設立
昭和30年11月	第一セメント(株) 川崎工場で生コンクリートの製造販売開始(昭和45年11月閉鎖)
昭和34年6月	第一セメント(株) 生コンクリート需要増加に対応すべく「第一コンクリート(株)」を設立
昭和36年4月	第一セメント(株) 関東ブロック建築(株)(昭和22年3月設立)を「デイ・シイ興産(株)(現ウツイ・デイシイ興産(株))」に商号変更
昭和36年4月	第一セメント(株) 中央砂利(株)(昭和32年5月設立)を「第一鉱業(株)」(現(株)イチコー)に商号変更
昭和42年6月	中央商事(株) 吉野事業所を新設し、骨材の生産販売開始
昭和43年7月	第一セメント(株) 日本セメント(株)(現太平洋セメント(株))にセメントの委託販売開始
昭和44年11月	第一セメント(株) 芙蓉コンクリート(株)(平成15年6月第一コンクリート(株)に吸収合併)を設立
昭和44年12月	中央商事(株) 塩谷砂利(株)(旧中央建販(株):平成16年10月当社に吸収合併)を設立
昭和46年7月	第一セメント(株) セラメントの生産開始
昭和56年8月	中央商事(株) 市原事業所を新設し、骨材の生産販売開始
昭和59年8月	第一セメント(株) 特定産業構造改善臨時措置法に基づき日本セメント(株)(現太平洋セメント(株))、大阪セメント(株)(現住友大阪セメント(株))、明星セメント(株)とともに大日本セメント共同事業(株)を設立(平成6年5月解散)
昭和60年4月	第一セメント(株) (株)イチコーの工事部門を分離し、新たに「第一エンジニアリング(株)」を設立(平成11年11月解散)
平成5年4月	第一セメント(株) 相模第一コンクリート(株)(平成15年6月第一コンクリート(株)に吸収合併)を設立
平成5年12月	中央商事(株) 新生工業(株)設立
平成7年3月	第一セメント(株) 石灰石の船舶輸送に対処するため、隣接する日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))のバース(130m)とその後背地(8,857㎡)を取得
平成7年9月	中央商事(株) 三盟産業(株)へ資本参加
平成8年11月	中央商事(株) 日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録
平成9年8月	中央商事(株) 中澤工業(株)(旧里見鉱業(株):平成16年10月三盟産業(株)に吸収合併)へ資本参加
平成10年2月	中央商事(株) サンエー工業(株)(平成16年10月新生工業(株)に吸収合併)へ資本参加
平成14年9月	第一セメント(株)と中央商事(株)が、事業に関する包括的な業務提携
平成15年3月	第一セメント(株) (株)ウツイを設立(平成16年10月デイ・シイ興産(株)に吸収合併し、社名をウツイ・デイシイ興産(株)に変更)
平成15年10月	第一セメント(株)と中央商事(株)が合併し(株)デイ・シイ発足、本店を神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号に定める。
平成17年2月	(株)三好商会と資本業務提携
平成17年3月	エバタ(株)と資本業務提携
平成17年3月	横浜デイ・エム生コン(株)を設立
平成17年4月	(株)コンテを設立
平成19年3月	エバタ(株)を株式公開買付けにより子会社化
平成20年3月	(株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬、(株)シンセイ福岡を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）デイ・シイ、子会社15社、関連会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、管路事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セメント関連事業

セメント 当社が製造し、太平洋セメント(株)に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を(株)イチコーが行っております。

セラメント・固化材等
スラグ関連製品 当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はウツイ・デイシイ興産(株)及び(株)三好商会を通じて販売されております。

骨材事業

骨材 当社のほか、三盟産業(株)、末吉産業(株)、三栄開発(株)、鋳持工業(株)、箕輪開発(株)及び(株)鈴木砂利店が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、エバタ(株)及び野田生コン(株)へ原材料として販売をしております。骨材プラントの設計・施工・保全の一部を関東機設(株)に委託しております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設(株)に委託しております。

環境リサイクル事業

当社がリサイクル品の再資源化を行っております。

不動産賃貸事業

当社が行っております。

生コンクリート・コンクリート二次製品事業

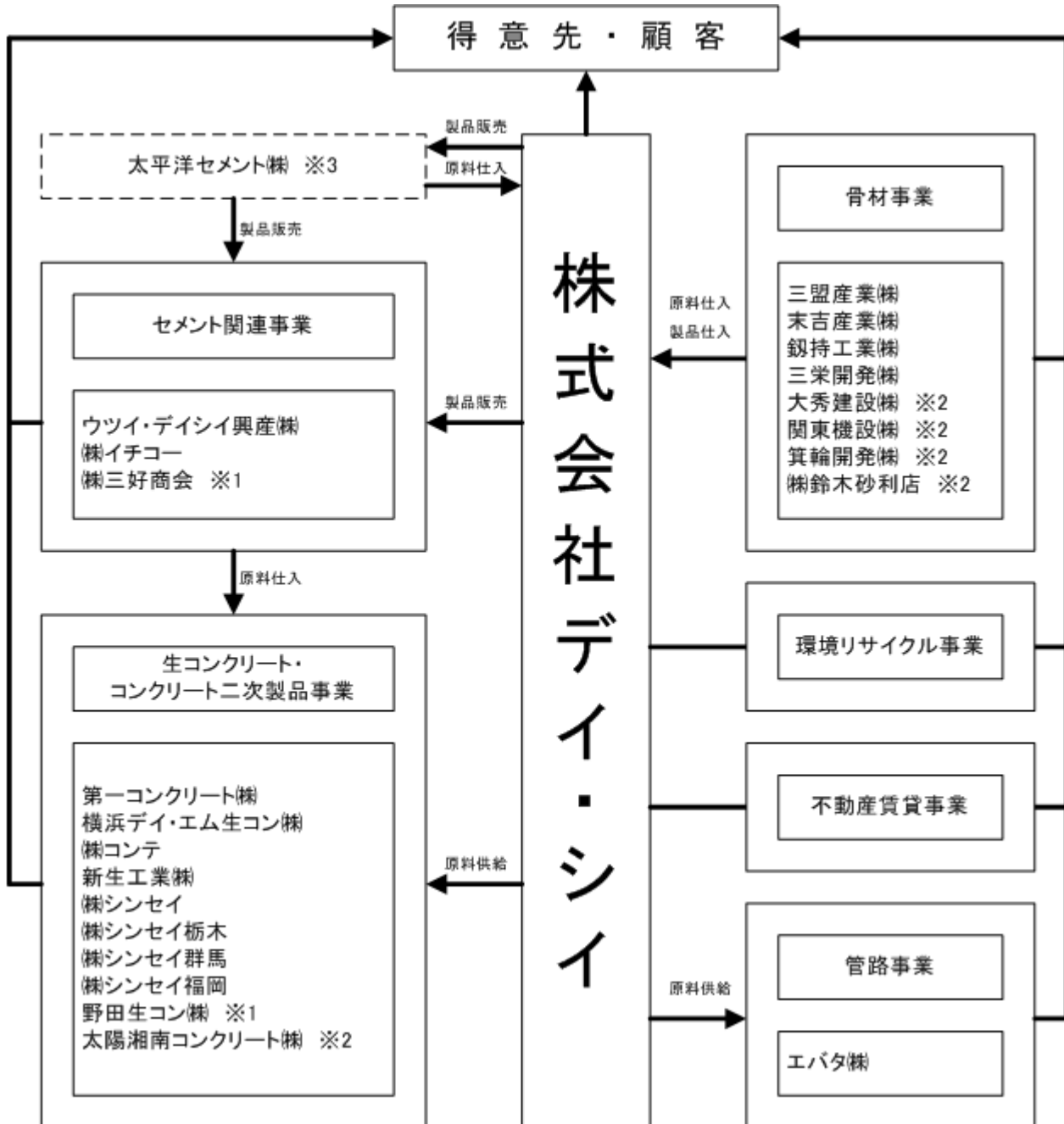
生コンクリート 第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)、エバタ(株)及び野田生コン(株)が製造販売をしております。ウツイ・デイシイ興産(株)及び(株)三好商会が仕入販売をしております。(株)コンテが生コンクリートの製造事業・販売事業に係る経営指導等を行っております。

コンクリート二次製品 新生工業(株)が製造し、販売を行っております。
なお、平成20年4月1日をもって、新生工業(株)はコンクリート二次製品事業を(株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬及び(株)シンセイ福岡へ譲渡しております。

管路事業

エバタ(株)が製造し、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

1. 関連会社で持分法適用会社
2. 関連会社で持分法非適用会社
3. その他の関係会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ウツイ・デイシイ興産(株) (注) 2、6	神奈川県川崎市 川崎区	20	セメント関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 有
(株)イチコー	神奈川県川崎市 川崎区	10	セメント関連事業	100.0	当社の使用する諸原料の荷役運搬等 役員の兼任等 有
三盟産業(株)	千葉県君津市	50	骨材事業	100.0	同社骨材の仕入販売 役員の兼任等 有
末吉産業(株) (注) 3	千葉県市原市	20	骨材事業	100.0 (66.7)	資金援助 有 役員の兼任等 有
鈎持工業(株) (注) 5	千葉県君津市	30	骨材事業	49.0	資金援助 有 役員の兼任等 有
三栄開発(株)	千葉県富津市	10	骨材事業	100.0	当社製品の製造等 資金援助 有 役員の兼任等 有
第一コンクリート(株) (注) 3、4	神奈川県川崎市 川崎区	90	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業	92.5 (5.3) [2.5]	当社からの原料仕入 当社からの工場用地 賃借 役員の兼任等 有
横浜デイ・エム生コン(株) (注) 3、4	神奈川県横浜市 都筑区	25	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業	60.0 (20.0) [40.0]	当社からの原料仕入 役員の兼任等 有
(株)コンテ (注) 3、4、5	神奈川県川崎市 川崎区	40	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業	45.0 (5.0) [40.0]	役員の兼任等 有
新生工業(株)	神奈川県川崎市 川崎区	350	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業	100.0	当社からの事業用地 賃借 当社からの原料仕入 資金援助 有 役員の兼任等 有
(株)シンセイ	神奈川県川崎市 川崎区	50	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業	100.0	資金援助 有 役員の兼任等 有
(株)シンセイ栃木	栃木県那須郡 那須町	10	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業	100.0	資金援助 有 役員の兼任等 有
(株)シンセイ群馬	群馬県渋川市	10	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業	100.0	資金援助 有 役員の兼任等 有
(株)シンセイ福岡	福岡県宮若市	10	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業	100.0	資金援助 有 役員の兼任等 有
エバタ(株) (注) 2、7	東京都葛飾区	1,649	管路事業	96.0	当社からの原料仕入 役員の兼任等 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. ウツイ・デイシイ興産(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
7. 有価証券報告書を提出しております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ウツイ・デイシイ興産(株)	7,175	31	27	361	2,696

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)三好商会	神奈川県 横浜市西区	100	セメント関連事業	34.0	当社製品の販売 役員の兼任等 有
野田生コン(株)	千葉県野田市	80	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業	50.0	当社から原料仕入 役員の兼任等 有

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
太平洋セメント(株)	東京都中央区	69,499	セメント関連事業 (セメント製造・ 販売)	32.0 (3.6)	当社製品の販売他

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記の会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セメント関連事業	167
骨材事業	69
環境リサイクル事業	7
不動産賃貸事業	-
生コンクリート・コンクリート二次製品事業	166
管路事業	89
全社(共通)	56
合計	554

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産賃貸事業につきましては、全社(共通)に係る従業員2人及び環境リサイクル事業に係る従業員1人が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
180	40.2	15.1	6,425,175

- (注) 1. 顧問・派遣社員(7人)を除いた在籍従業員数は184人ですが、記載している従業員数には社外からの出向者(15人)を含み、社外への出向(19人)は含みません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込み支給額であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、「デイ・シイ労働組合」が組織されており、平成20年3月31日現在の組合員数は137人で、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など、民間需要に支えられ好調のまま推移いたしましたものの、期の後半になり、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速、原材料価格の大幅な上昇、急激な為替の変動など景気は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、官需が公共投資の減少により低調に推移し、民需も改正建築基準法施行の影響により住宅投資等が大幅に減少したため、全体として非常に厳しい状況のまま推移いたしました。加えて、原油・石炭等の燃料費の高騰により製造原価が高み、収益を大きく圧迫する要因となりました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、事業規模の拡大、製造原価の低減、営業力の強化並びに物流の効率化等に鋭意取り組んでまいりました。また、グループ全体の企業価値の最大化を図るため、管路事業の中核であるエバタ㈱の完全子会社化を目的として、同社の株式公開買付けを行い、併せて、株式交換契約を締結するとともに、コンクリート二次製品事業会社である新生工業㈱をシンセイグループとして再編し、新たな枠組みの中で経営資源を活かしていくことといたしました。

なお、エバタ㈱は、平成19年3月23日から連結対象子会社となったため、前連結会計年度につきましては連結対象財務諸表の範囲を貸借対照表のみとしておりましたが、当連結会計年度よりすべての連結対象財務諸表に加えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は46,071百万円と前連結会計年度と比べ3,463百万円の増収となりましたものの、営業利益は1,095百万円と前連結会計年度と比べ812百万円の減益となり、経常利益は1,188百万円と前連結会計年度と比べ802百万円の減益となりました。

また、当期純利益は、グループ会社の再編に伴う特別損失もあり315百万円、前連結会計年度と比べ1,002百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、公共工事の縮減に加え、民需も改正建築基準法施行の影響により建築着工件数が大幅に減少したため、当連結会計年度におけるセメントメーカーの国内総需要は5,551万tと前連結会計年度と比べ348万tの減少となりました。

このような状況の下、売上高につきましては、セメント及びスラグ関連製品の販売数量が減少傾向のまま推移したものの、エバタ㈱のセメント関連事業の売上高が含まれたことにより増加いたしました。一方、原価面では、川崎工場においてセメント製造設備の老朽化対策工事等を実施するなど安定生産を図ったものの、原材料費の高騰などによりコストが増加しました。

その結果、当事業の売上高は10,722百万円と前連結会計年度と比べ616百万円の増収となり、営業利益は106百万円と前連結会計年度と比べ464百万円の減益となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の生コンクリート出荷数量は、住宅投資が減少傾向にありましたが、2,740万 m^3 と前連結会計年度と比べ292万 m^3 の減少となりました。

このような状況の下、東京国際空港（羽田空港）再拡張工事に伴い、土木用骨材の出荷数量は増加したものの、生コンクリート用骨材の出荷数量は減少いたしました。また、販売面では価格の適正化に鋭意取り組むとともに、生産面におきましても引き続き品質管理の徹底、骨材採取地における安定供給体制の構築、物流コストの削減に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は12,403百万円と前連結会計年度と比べ175百万円の減収となりましたが、営業利益は289百万円と前連結会計年度と比べ16百万円の増益となりました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、主要取扱品目である建設発生土につきましては、収集力を強化したことにより、取扱数量が増加いたしました。また、既存燃料の代替としての可燃性廃棄物の確保につきましても鋭意努めたものの、処理単価等の下落もあり、厳しい状況のまま推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は6,004百万円と前連結会計年度と比べ217百万円の増収となり、営業利益は397百万円と前連結会計年度と比べ81百万円の減益となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、鋭意不動産の有効活用を図りました結果、売上高は843百万円と前連結会計年度と比べ2百万円の増収となり、営業利益は436百万円と前連結会計年度と比べ6百万円の減益となりました。

5. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業におきましては、高付加価値商品である高性能特殊コンクリートの営業強化に努めたものの、改正建築基準法施行の影響を受けて、出荷数量が減少いたしました。また、コンクリート二次製品事業におきましても、主力商品である化粧ブロックの需要の減少が続きました。

その結果、当事業の売上高は13,013百万円と前連結会計年度と比べ281百万円の減収となり、営業損失は41百万円となりました。

6. 管路事業

当事業におきましては、住宅投資等の大幅な減少による需要の低迷に加え、販売価格の下落や原材料費の高騰などにより、厳しい状況が続きました。

その結果、当事業の売上高は3,082百万円、営業損失は58百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、営業活動等による2,614百万円の減少、投資活動による2,285百万円の減少及び財務活動等による1,862百万円の増加により、当連結会計年度末には2,643百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,034百万円(前年同期比71.7%減)であります。

その主なものは、減価償却費1,943百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,383百万円(前年同期比208.1%増)であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による2,299百万円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、937百万円(前年同期は925百万円の使用)であります。

その主なものは、短期借入金の純増額の1,844百万円の計上によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の主要な生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
セメント関連事業(百万円)	6,991	113.0
骨材事業(百万円)	1,966	93.9
生コンクリート・コンクリート二次製品事業(百万円)	3,908	140.7
管路事業(百万円)	2,195	-
合計(百万円)	15,061	-

(注) 管路事業は当連結会計年度から新たにセグメントに追加されたため、前年同期比較は行っていません。

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
セメント関連事業(百万円)	2,329	109.1
骨材事業(百万円)	8,627	93.4
環境リサイクル事業(百万円)	5,373	110.7
生コンクリート・コンクリート二次製品事業(百万円)	5,266	81.6
管路事業(百万円)	329	-
合計(百万円)	21,925	-

(注) 管路事業は当連結会計年度から新たにセグメントに追加されたため、前年同期比較は行っていません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
セメント関連事業(百万円)	10,722	106.1
骨材事業(百万円)	12,403	98.6
環境リサイクル事業(百万円)	6,004	103.8
不動産賃貸事業(百万円)	843	100.3
生コンクリート・コンクリート二次製品事業(百万円)	13,013	97.9
管路事業(百万円)	3,082	-
合計(百万円)	46,071	-

(注) 1. 管路事業は当連結会計年度から新たにセグメントに追加されたため、前年同期比較は行っていません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	6,069	14.2	6,949	15.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、国内景気はサブプライムローン問題による金融不安を背景とする米国景気の後退懸念や原材料の価格動向等依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましては、期の後半からは改正建築基準法の施行に伴う住宅投資等の減少に歯止めがかかるものと見込まれますが、官需においては、公共投資の削減による建設投資の減少が予想され、民需も今ままで国内景気を牽引してきた民間設備投資が落ち込む懸念もあり、また、エネルギー費をはじめとするコストアップ要因等が引き続き見込まれますため、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、各事業部門において以下の課題に取り組み、収益の向上を図ってまいります。

セメント関連事業におきましては、営業面では販売価格の適正化を図るとともに、販売エリアの拡大及び顧客のニーズにマッチした新製品の開発・商品化に取り組みます。原価面では廃棄物の受け入れを拡大するため、廃プラスチック処理設備を強化し、一層の燃料費の低減を図るとともに、安定運転に注力します。

骨材事業におきましては、引き続き販売価格の適正化に取り組むとともに、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定的な供給を図り、混合・流通基地を有効活用し、品質管理・物流コストの削減に努めます。

環境リサイクル事業におきましては、引き続き建設発生土の収集力強化を図り、原燃料代替品の廃棄物の収集には特に注力するとともに、ビジネスエリアを拡張し、事業の拡大を図ります。

不動産賃貸事業におきましては、不動産の有効利用を図り、新規取引先を開拓するなど安定収益の確保に努めます。

生コンクリート事業におきましては、グループ各社の連携を一層強め、生産・出荷の効率化並びに営業力の強化を図ります。一方、コンクリート二次製品事業におきましては、新製品の開発に努めるとともに、再編したグループ会社による効率的な生産・営業体制を確立させ、物流コスト並びに製造原価を削減し、収益の改善に努めます。

管路事業におきましては、雨水貯留浸透製品の販売拡大と新製品の開発並びに引き続き製造原価の低減に注力します。

以上の施策により、企業体質の強化に全力を傾注し、「事業規模の拡大」と「収益力の増強」に努めてまいり所存でございます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断のうえで重要と思われる主な事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行う必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の需要動向による影響について

当社は、セメント、スラグ製品及び骨材の生産販売を主な事業としております。

これらの製品は主に土木、建設、建築工事において使用される生コンクリートあるいはコンクリート製品の原材料として使用されます。従いまして、土木、建設、建築に関する公共投資あるいは民間設備投資が減少する等の諸動向の変化があった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記の諸動向の変化は当社の事業分野であります環境リサイクル事業において、廃棄物の受入数量、受入処理費用の変動要因ともなりますので、これらが減少した場合には、当社の事業利益が圧迫され業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメント㈱との関係について

太平洋セメント㈱は、提出日現在、当社の発行済株式数の28.2%を所有する筆頭株主であり、当社は、同社の持分法適用会社となります。

販売の依存度について

当社は、太平洋セメント㈱とセメント製品の販売に関して委託販売契約を締結しており、当社のセメント製品については全量を同社に販売委託しております。

これにより、当社の売上高のうち平成20年3月期における委託販売契約に基づく同社に対する売上高比率は11.8%を占めております。

このため、同社の販売動向あるいは同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

原料調達の依存度について

当社は、セメント製造における主原料である石灰石のほぼ全量を太平洋セメント㈱から購入しております。

このため、同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原料調達に関するリスク

石灰石の輸送には大型貨物船2隻を使用しておりますので、これらの貨物船に重大な事故が発生した場合、あるいは、石灰石の出荷、受入設備に重大な事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料調達に関するリスク

当社は、セメント製造工程における燃料として主に石炭を使用しております。石炭については海外からの輸入品に頼っている状況であり、石炭価格、為替、輸送船運賃に大幅な変動が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 山砂確保に関するリスク

当社グループは、骨材の製造原料である山砂を千葉県において採取しております。山砂は限られた資源であり、地層の採取場所によって品種の良否に差が出るため調査に時間とコストを要します。また、用地の取得や自治体等への採取申請等に時間を要します。当社グループは中長期的な計画に基づき採取する山砂を確保することとしておりますが、計画に対し大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) セメント、スラグ関連製品の製造に関するリスク

当社の主力製品でありますセメント、スラグ関連製品の製造は当社川崎工場1工場に依存しております。したがって、災害、事故あるいは故障等により川崎工場の主要設備が重大な損害を蒙った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

セメント販売契約

当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と昭和43年より10年毎の更新条件にて委託販売契約を締結しております。

株式交換契約

当社は平成20年3月28日開催の取締役会決議に基づき、エバタ(株)との間で、技術力・販売力、資材調達力、経営ノウハウといった互いの強みを共有することによりシナジー効果を高め、収益基盤の強化と企業価値の向上を目的として、平成20年3月28日に株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、エバタ(株)を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換効力発生日

平成20年8月1日

(3) 株式交換の方法

当社を完全親会社とし、エバタ(株)を完全子会社とする株式交換

(4) 株式交換比率

	当社	エバタ(株)
株式交換比率	1	0.77

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、みずほ証券(株)（以下、「みずほ証券」といいます。）を、エバタ(株)は、(株)KPMG FAS（以下、「KPMG」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

みずほ証券は、本株式交換に先立って行われた本公開買付けの事実、諸条件、結果等を勘案のうえ、当社については、市場株価基準法（平成20年3月19日を評価基準日として、東京証券取引所市場における当社株式の平成20年2月15日から基準日までの終値の単純平均値、平成20年3月6日から基準日までの終値の単純平均値及び平成20年3月13日から基準日までの終値の単純平均値）を採用して算定を行いました。エバタ(株)については、市場株価基準法（平成20年3月19日を評価基準日として、ジャスダック証券取引所市場におけるエバタ株式の平成20年2月15日から基準日までの終値の単純平均値、平成20年3月6日から基準日までの終値の単純平均値及び平成20年3月13日から基準日までの終値の単純平均値）、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）及び類似企業比較法を採用して算定を行いました。

一方、KPMGは、当社について、当社株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから株式市価法（算定基準日は平成20年3月19日とし、算定基準日までの直近1ヶ月間と直近3ヶ月間及び本公開買付け開始日である平成20年2月15日から算定基準日までの出来高加重平均価格）を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにDCF法を、加えて株価倍率法を採用して算定を行いました。エバタ(株)については、エバタ株式がジャスダック証券取引所に上場しており市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日は平成20年3月19日とし、算定基準日までの直近1ヶ月間と直近3ヶ月間及び本公開買付け開始日である平成20年2月15日から算定基準日までの出来高加重平均価格）を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、加えて株価倍率法を採用して算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 4,013百万円（平成19年9月30日現在）

事業の内容 セメント、コンクリート混和材・土壌固化改良材等のスラグ関連製品、管路、骨材から生コンクリート、コンクリート二次製品とセメント及びコンクリートに係る製品を主体に一貫した生産・販売体制を確立して事業活動を展開しております。

6【研究開発活動】

(1) セメント関連事業（生コンクリート・コンクリート二次製品事業を含む）

当社グループのセメント関連事業に係る研究開発活動は、当社事業開発部、セメント事業本部川崎工場生産課及び営業部営業技術課が中心となって、当社固有の技術を活かした、時代の要請に応える高品位セメントの開発、廃棄物の有効利用を進めてまいりました。

当連結会計年度は、廃棄物を活用した地盤改良材及びコンクリート材料への適用に関する研究開発を中心に行ってまいりました。研究開発部門に係る人員は14人であり、当連結会計年度の研究開発費は178百万円であります。

(2) 骨材事業

当社グループの骨材事業に係る研究開発活動は、当社事業開発部及び資源事業本部生産部資源課が中心となって、骨材を採掘した跡地を緑化再生するための緑化培養土の開発など新分野への進出の取り組みを進めております。

上記研究開発に係る人員は2人であり、当連結会計年度の研究開発費は10百万円であります。

(3) 環境リサイクル事業

当社グループの環境リサイクル事業に係る研究開発活動は、当社事業開発部、環境リサイクル事業部及びセメント事業本部川崎工場生産課が中心となって、セメント製造に係る廃棄物の有効利用の調査などを進めてまいりました。

上記研究開発に係る人員は2人であり、当連結会計年度の研究開発費は14百万円であります。

(4) 不動産賃貸事業

特に記載すべき研究開発活動は行っておりません。

(5) 管路事業

当社グループの管路事業に係る研究開発活動は、エバタ㈱開発部及び技術部が中心となって、新製品、新技術、新素材等の開発及び既存製品の改善、改良を行っております。

当連結会計年度は、再生プラスチックを素材とする雨水貯留浸透関連の研究開発を行ってまいりました。

上記研究開発に係る人員は9人であり、当連結会計年度の研究開発費は99百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して3,463百万円増加して46,071百万円となりました。これは、民間設備投資の減少等により販売数量が減少傾向に推移したものの、当連結会計年度より、エパタ㈱の売上高が含まれたことによるものであります。

売上総利益は前連結会計年度と比較して718百万円増加して8,606百万円、営業利益は同比較で812百万円減少して1,095百万円となり売上高営業利益率は2.4%となりました。これらの主な要因は、当連結会計年度より、エパタ㈱の売上総利益、販売費及び一般管理費が含まれたことによるものであります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は、93百万円の収益計上（前連結会計年度比23百万円の収益増及び13百万円の費用増）となりました。主な要因は、負ののれん償却額の計上によるものであります。

以上の結果、経常利益は1,188百万円（前連結会計年度比802百万円の利益減）となり、総資産経常利益率は2.2%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は、1,063百万円（前連結会計年度比111百万円の利益減及び950百万円の損失増）となりました。特別利益並びに特別損失の主な要因は、投資有価証券売却益の計上及び子会社再編に伴う減損損失等の計上によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して1,864百万円減少して125百万円となり、当期純利益は同比較で1,002百万円減少して315百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益額は9.27円、自己資本当期純利益率は1.4%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,803百万円減少して50,892百万円となりました。流動資産は同比較で2,658百万円減少して16,612百万円となり、固定資産は同比較で4,144百万円減少して34,280百万円となりました。

流動資産増減の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産増減の主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債の額は、前連結会計年度末と比較して1,673百万円減少して29,670百万円となりました。負債増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末と比較して5,129百万円減少して21,221百万円となりました。純資産増減の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少及びエパタ㈱の株式を追加取得したことによる少数株主持分の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、41.0%、1株当たり純資産額は612.46円となりました。

なお、キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、セメント関連事業における製造原価の低減及び合理化・省力化のための投資を中心に2,927百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) セメント関連事業につきましては、当社川崎工場のセメント製造設備の老朽化対策及び製造原価の低減のために実施した各種工事1,906百万円であります。
- (2) 骨材事業につきましては、採掘地及び採取権の取得を中心に174百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業につきましては、第一コンクリート(株)を中心に398百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	採取権 (百万円)		合計 (百万円)
川崎工場 (神奈川県川崎市川崎区)	セメント関連他	セメント・スラグ関連製品製造設備	2,989	4,807	3,038 (102)	102	-	10,938	98
市原事業所 (千葉県市原市)	骨材	洗砂生産設備及び採取権	17	29	27 (135)	0	500	574	6
吉野事業所 (千葉県君津市)	骨材	洗砂生産設備及び採取権	41	153	143 (327)	2	619	960	11
本社 (神奈川県川崎市川崎区)	全社他	総括業務施設他	517	28	1,208 (853)	21	1,277	3,053	52
	不動産賃貸他	不動産賃貸施設	2,167	6	1,855 (371)	2	-	4,032	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	採取権 (百万円)		合計 (百万円)
第一コンクリート(株)	本社他2工場 (川崎市川崎区他)	生コンクリート・コンクリート二次製品	生コンクリート製造設備	515	315	285 (7)	1	-	1,118	36
(株)シンセイ栃木	本社他1工場 (栃木県鹿沼市)	生コンクリート・コンクリート二次製品	化粧ブロック・舗装用ブロック製造設備	428	22	-	14	-	465	13
エバタ(株)	本社他3工場 (東京都葛飾区他)	管路生コンクリート・コンクリート二次製品	管路製品製造・生コンクリート製造設備	345	640	2,756 (108)	44	-	3,786	122

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

- (注) 1. 提出会社の本社(不動産賃貸他)には、新生工業(株)へ賃貸している資産が含まれております。
2. 提出会社の本社(全社他)の採取権は、関係会社に対するものであります。
3. 提出会社の本社には、神奈川県川崎市以外に所在する土地3,147百万円(1,658千㎡)が含まれております。
4. 提出会社の本社(全社他)には、第一コンクリート(株)への賃貸用土地が9千㎡含まれております。
5. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含みません。なお、金額には消費税等を含みません。
6. 国内子会社の第一コンクリート(株)(生コンクリート・コンクリート二次製品)には、横浜デイ・エム生コン(株)本牧工場へ賃貸している資産が含まれております。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積	賃借及びリース料 (平成19年4月～平成20年3月) (百万円)	摘要
市原事業所 (千葉県市原市)	骨材	原石採取用地他	139千㎡	6	賃借
		掘削用重機	-	9	リース
吉野事業所 (千葉県君津市)	骨材	原石採取用地他	286千㎡	5	賃借
		掘削用重機	-	36	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積	年間リース料 (百万円)	摘要
第一コンクリート㈱	川崎工場 (神奈川県川崎市川崎区)	生コンクリート・コンクリート二次製品	生コンクリート製造設備	-	79	リース
エバタ㈱	栃木工場他 (栃木県鹿沼市)	管路	管路製品製造	-	17	リース

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	セメント関連	出荷混合設備 増設工事	462	184	自己資金	平成19年6月	平成20年9月	
"	"	"	塩素バイパス 設備新設工事	560	426	"	平成20年1月	平成20年9月	
"	"	"	可燃性廃棄物 処理設備改造 工事	750	-	"	平成20年3月	平成21年6月	
"	"	"	補原裏原料置 場新設工事	100	-	"	平成20年6月	平成21年3月	
"	"	"	早強セメント 母体固化材生 産設備新設工 事	59	-	"	平成20年7月	平成21年1月	
"	"	"	クリンカオン ライン分析装 置新設工事	150	-	"	平成20年8月	平成21年9月	
エパタ株本社	東京都 葛飾区	全社	本社ビル	413	314	"	平成19年5月	平成20年4月	

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	セメント関連	縦ミル減速機 分解点検	61	-	自己資金	平成20年9月	平成22年3月	

(注) 1. 品質向上、生産性向上及び環境整備を主目的とするため、完成後の生産能力の増加はほとんどありません。

2. 金額には消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,148,410	34,148,410	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	34,148,410	34,148,410	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)1	7,918,000	31,696,410	-	3,402	1,502	3,980
平成18年8月30日 (注)2	2,000,000	33,696,410	498	3,901	495	4,476
平成18年9月26日 (注)3	452,000	34,148,410	112	4,013	111	4,588

(注)1. 中央商事(株)(合併比率1:1)との合併に伴うものであります。

2. 公募増資(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 518円

払込金額 496.6円

資本組入額 249円

払込金総額 993百万円

3. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 496.6円

資本組入額 249円

払込金総額 224百万円

割当先 日興シティグループ証券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	164	44	1	2,263	2,526	-
所有株式数(単元)	-	60,882	1,561	133,609	82,416	10	62,966	341,444	4,010
所有株式数の割合(%)	-	17.83	0.46	39.13	24.14	0.00	18.44	100.0	-

- (注) 1. 自己株式25,590株は「個人その他」に255単元及び「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。
 3. 平成19年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成19年11月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都中央区明石町8番1号	9,618	28.17
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	5,582	16.35
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,518	4.45
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	920	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	891	2.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	826	2.42
国際企業(株)	東京都中央区銀座7丁目12-18	630	1.84
日鉄鉱業(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	600	1.76
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	587	1.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番 7号)	519	1.52
計		21,692	63.53

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ791千株、313千株であります。
なお、それらの内訳は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)については、投資信託設定分が674千株、年金信託設定分が117千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)については、投資信託設定分が108千株、年金信託設定分が204千株となっております。
2. ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッドから平成19年5月11日付で提出された大量保有報告書により、平成19年5月2日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。また、シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドから平成20年6月13日付で提出された大量保有報告書により、平成20年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッド	オーストラリア、ニューサウスウェールズ州2095、シドニー、マンリー、1リアルト・レーン	株式 5,561	16.29
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	株式 894	2.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,896,900	338,969	
単元未満株式	普通株式 4,010		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,148,410		
総株主の議決権		338,969	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式25,500株と相互保有株式222,000株であります。

「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)デイ・シイ (自己株式)	川崎市川崎区 浅野町1-1	25,500	-	25,500	0.07
(株)三好商会	横浜市西区 北幸2-8-4	200,000	-	200,000	0.59
神奈川太平洋 生コン(株)	横浜市西区 北幸2-8-4	20,000	-	20,000	0.06
旭企業(株)	横浜市西区 北幸2-8-4	1,000	-	1,000	0.00
旭自動車整備(株)	横浜市西区 北幸2-8-4	1,000	-	1,000	0.00
計	-	247,500	-	247,500	0.72

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,330	833,270
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	443	128,529	-	-
保有自己株式数	25,590	-	25,590	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる取得株式数及び単元未満株の売渡し請求による処分株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部留保を確保いたします。
2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ、配当額を決定してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり7円（うち中間3円）を実施することに決定いたしました。

その結果、当期の配当性向は76.67%、自己資本利益率は1.49%、純資産配当率は1.1%となりました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月14日 取締役会	102	3
平成20年6月27日 定時株主総会	136	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	310	419	745	685	694
最低（円）	165	208	315	466	245

（注）株価は東京証券取引所市場第一部の市場価格によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	653	569	395	355	308	324
最低（円）	580	327	306	252	245	266

（注）株価は東京証券取引所市場第一部の市場価格によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		堀本 隆弘	昭和17年1月3日生	昭和42年4月 日本セメント㈱入社 平成10年6月 同社取締役 平成10年10月 太平洋セメント㈱取締役 平成12年4月 当社工場長 平成12年6月 当社常務取締役工場長 平成13年4月 当社専務取締役工場長 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	62
代表取締役社長		森 紀雄	昭和23年7月11日生	昭和46年4月 日本セメント㈱入社 平成10年10月 太平洋セメント㈱香春工場長 平成12年4月 同社津久見工場長 平成15年7月 同社参与津久見工場長 平成16年4月 同社執行役員 ギソンセメント社長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	-
取締役	資源事業本部長	仁田峠 宏司	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役総合管理部長 平成15年10月 当社取締役管理本部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理 本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員資源 事業本部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員資源 事業本部長(現任)	(注)2	6
取締役	セメント事業本 部長 海外事業推進室 ・事業開発部・ 技術情報室担当	蓑手 修	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 日本セメント㈱入社 平成9年6月 中央商事㈱取締役生産部長、資 源事業部長 平成10年6月 同社常務取締役生産部長、資源 事業部長 平成15年10月 当社取締役資源事業本部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員資源 事業本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員セメ ント事業本部長兼開発企画室 管轄 平成19年10月 当社取締役常務執行役員セメ ント事業本部長兼川崎工場長 兼海外事業推進室・事業開発 部・技術情報室担当 平成20年4月 当社取締役常務執行役員セメ ント事業本部長 海外事業推進室・事業開発部 ・技術情報室担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員セメ ント事業本部長 海外事業推進室・事業開発部 ・技術情報室担当(現任)	(注)2	15
取締役	管理本部長 環境リサイクル 事業部担当	山口 信利	昭和25年11月8日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年10月 当社セメント事業本部環境リ サイクル事業推進部長兼川崎 工場副工場長 平成16年4月 当社執行役員セメント事業本 部環境リサイクル事業推進部 長 平成18年4月 当社執行役員管理本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員管理本 部長 平成19年10月 当社取締役執行役員管理本 部長兼総合管理部長兼環境リサ イクル事業部長 平成20年4月 当社取締役執行役員管理本 部長 環境リサイクル事業部担当 (現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	資源事業本部副 本部長兼営業部 長	田中 光一	昭和28年3月26日生	昭和51年3月 中央商事㈱入社 平成10年4月 同社営業本部営業第一部長 平成13年6月 同社取締役営業本部営業第一 部長 平成15年10月 当社参与資源事業本部営業部 長 平成16年4月 当社執行役員資源事業本部営 業部長 平成18年4月 当社執行役員資源事業本部副 本部長兼営業部長 平成20年6月 当社取締役執行役員資源事業 本部副本部長兼営業部長(現 任)	(注)2	34
取締役		斎藤 章	昭和25年8月22日生	昭和49年4月 日本セメント㈱入社 平成12年4月 太平洋セメント㈱ゼロエミッ ション事業部担当部長 平成14年6月 香春太平洋セメント㈱取締役 平成16年4月 太平洋セメント㈱環境事業カ ンパニー営業部部長 平成17年4月 当社参与 平成17年6月 エバタ㈱取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役副社長 管路事業部長 平成19年6月 同社代表取締役兼執行役員社 長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役		西田 裕俊	昭和27年6月10日生	昭和52年4月 日本セメント㈱入社 平成12年3月 太平洋セメント㈱佐伯工場製 造部部長 平成14年6月 当社工場次長 平成15年10月 当社参与セメント事業本部川 崎工場長 平成16年4月 当社執行役員セメント事業本 部川崎工場長 平成18年4月 当社執行役員セメント事業本 部副本部長兼川崎工場長 平成19年10月 新生工業㈱代表取締役社長 平成20年3月 ㈱シンセイ代表取締役社長 (現任) ㈱シンセイ栃木代表取締役 社長(現任) ㈱シンセイ群馬代表取締役 社長(現任) ㈱シンセイ福岡代表取締役 社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	7
常勤監査役		永井 健三	昭和16年12月10日生	昭和39年4月 日本セメント㈱入社 平成8年4月 同社関連企業部審議役 平成9年6月 当社監査役 (平成12年6月退任) 平成10年6月 国際企業㈱代表取締役専務 平成14年5月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		立町 裕正	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 ㈱四国銀行入行 平成3年6月 中央商事㈱取締役企画部長 平成10年6月 同社常務取締役総務部長 平成15年4月 新生工業㈱代表取締役社長 平成15年10月 当社取締役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 武	昭和19年5月5日生	昭和43年4月 ㈱富士銀行入行 平成9年6月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役 平成11年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 ㈱整理回収機構副社長 平成14年6月 千秋商事㈱取締役社長 平成15年6月 芙蓉オートリース㈱代表取締役社長 当社監査役(現任) 平成19年6月 ㈱クレハ社外取締役(現任)	(注)3	10
監査役		藤本 朋二	昭和28年7月26日生	昭和52年4月 秩父セメント㈱入社 平成17年4月 太平洋セメント㈱セメントカンパニー管理部部长 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成17年10月 太平洋セメント㈱セメントカンパニー営業部副部长(現任)	(注)3	-
計						159

- (注) 1. 常勤監査役永井健三及び監査役高橋武、藤本朋二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員の区分、氏名及び担当業務は次のとおりであります。
(印を付した各氏は取締役と兼務)

区分	氏名	担当業務
専務執行役員	仁田峠 宏 司	資源事業本部長
専務執行役員	蓑 手 修	セメント事業本部長 海外事業推進室・事業開発部・技術情報室担当
執行役員	山 口 信 利	管理本部長 環境リサイクル事業部担当
執行役員	田 中 光 一	資源事業本部副本部長兼営業部長
執行役員	鯉 淵 清	技術情報室長
執行役員	佐 藤 泰 弘	資源事業本部生産部長
執行役員	上 平 謙 二	事業開発部長
執行役員	巻 野 徹	セメント事業本部営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上、株主をはじめ従業員・取引先・顧客・地域社会などのステークホルダーの皆様との円滑な関係を継続するために、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ企業活動に取り組みにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えています。

そのためには、株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議等の重要な会議体を適法かつ適正に機能させるとともに、法令、定款及び諸規定の遵守を役員をはじめ従業員全員に徹底させることにより経営の透明性を図っています。

(1) ステークホルダーとの関係

株主をはじめとするステークホルダーの皆様との円滑な関係を維持することが会社の発展に繋がると認識しています。

常に業績の向上を目指し、会社を持続的に発展させます。

当社及びグループ会社に関する重要な情報は、適正な内容を適時に開示してまいります。

(2) 取締役会の役割

当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能との棲み分けを図っています。

取締役会は、原則として毎月1回開催しています。また、重要あるいは緊急を要する事項につきましては、臨時に取締役会を開催し対応しています。

経営の迅速な意思決定を行うため、代表取締役及び業務執行役員をメンバーとする経営会議を原則毎月3回開催しています。

(3) 監査の状況

当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っています。

内部監査につきましては、専門の部署である内部監査部門を設置し、当社の内部統制の状況を把握し、改善すべき事項が発見された場合は、適宜改善のための助言や勧告を行っております。

2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、期末日現在取締役6人で構成されております。社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役会は期末日現在、監査役4人で構成されております。うち社外監査役は3人であり、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

当社は、内部監査の専門部署である内部監査部門を設置しており、期末日現在2人で構成されております。

(2) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員報酬：170百万円

取締役に支払った報酬 141百万円

監査役に支払った報酬 28百万円

(3) 監査の状況

当社は、会計監査人として新日本監査法人を選任しています。

監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、以下のとおりであります。

新日本監査法人：業務執行社員 高山秀廣、大津素男、神尾忠彦

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3人、会計士補他10人です。

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

イ) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円

ロ) 上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

3．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念並びに経営方針を制定し、代表取締役社長が取締役をはじめグループ会社の全使用人に継続的に伝達することにより、法令及び社会倫理を遵守することを徹底します。さらには社会貢献、地域社会との共存共栄を図ることを目指します。

コンプライアンス体制を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しています。コンプライアンスの徹底を図るために、「企業倫理規程」を制定し、すべての法令を遵守するとともに、社会的な良識をもって行動することを行動の原則に掲げています。

コンプライアンス体制を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しています。コンプライアンスの徹底を図るために、「企業倫理規程」を制定し、すべての法令を誠実に遵守するとともに、社会的な良識をもって行動することを行動の原則に掲げています。

コンプライアンス体制の構築、維持・整備には管理本部長を統括責任者とし、管理本部がこれにあたります。監査役及び内部監査部門は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令及び定款上の問題の有無の調査を行い、取締役会に報告します。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

使用人からの相談・通報体制については、「内部通報規程」を制定して対応しています。社内においてコンプライアンス違反が行われていることを知ったときの対応及び違反行為を行った従業員に対する処分は、同規程に基づき行います。なお、通報内容については秘守し、通報者の保護を行います。

反社会勢力に対しては、取引関係その他一切の関係を持たず、不当要求等には、毅然とした態度で臨みます。また、弁護士、警察等の外部専門機関と連携し、反社会勢力に対する体制を整備しています。

(2) 取締役の業務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る文書は、「文書管理規程」に基づき、以下の文書をそれぞれの担当職務に従い保存・管理します。

イ) 株主総会議事録及び関連資料

ロ) 取締役会議事録及び関連資料

ハ) 決裁申請書等取締役が決定者となる書類及び附属資料

ニ) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

これらの文書は、同規程に基づき、保存期間と保存場所を定め適切に保存します。

取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧することができます。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社グループの経営に影響を及ぼす危機要因を特定し、危機が発生した場合の基本方針を定めた「経営危機管理規程」及び具体的な対応策を定めた「経営危機/緊急事態対応マニュアル」を制定しています。

品質面、環境面、安全衛生面については、各事業所において、それぞれ品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得し、危機管理に取り組んでいきます。

経理面については、各部門において管理し各部門長がその責任を負います。管理本部は総括としてとりまとめを行います。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の棲み分けを行っています。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定と執行役員の業務執行の監督を行っています。また、重要あるいは緊急を要する事項については臨時に取締役会を開いて対応します。

経営の迅速な意思決定を行うため、代表取締役・業務執行役員をメンバーとする経営会議を原則として毎月3回開催します。

業務執行役員の職務分担を明確にし、担当業務の執行については「業務規程」において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を制定しています。グループ各社の管理は管轄する事業本部長が行い、管理本部長が統括します。代表取締役社長は、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため定期的にグループ経営会議を開催します。

グループ会社の所管業務については、その自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、経営理念に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、管轄する事業本部長が総括管理します。管轄する事業本部長は、グループ各社の管理の進捗状況を定期的に取締役会及び経営会議において報告します。なお、グループ全体の効率運営を図るため、管理本部が全体的な調整、管理を行います。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けません。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、随時業務の執行状況の説明を受け、必要に応じ取締役等にその説明を求めます。また、決裁申請書等重要な文書を開覧し、必要に応じ取締役等にその説明を求めます。
取締役及び使用人は次に定める事項についてその事実を発見したときは、速やかに監査役に対し報告を行います。
- イ) 会社の業績に大きく悪影響を及ぼす恐れのある事項
 - ロ) 重大な法令・定款違反など会社の信頼を著しく低下させる事項
 - ハ) 内部監査及びリスク管理に関する重要な事項
 - ニ) その他、上記に準ずる重要な事項
- 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。管理本部、内部監査部門は、監査が実効的に行われることを確保するために監査役との情報交換を行い、連携を図ります。
- 監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容についての説明を受けるなど情報交換を行い、連携を図ります。
- (8) 信頼性のある財務報告を確保するための体制
信頼性のある財務報告の確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの整備状況及び運用状況を経営者自ら継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保します。

4. 社外監査役との責任限定契約

当社は、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社定款第38条第2項の定めに従い、すべての社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする趣旨の契約を締結しております。

5. 社外監査役と当社の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係

当社では、社外監査役3人を選任いたしております。

社外監査役永井健三氏と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役高橋武氏は、(株)クレハの社外取締役ですが、同社と当社との間に資本的关系、取引関係はありません。

社外監査役藤本朋二氏は、太平洋セメント(株)セメントカンパニー営業部副部長であります。

同社は当社の筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社であります。また、当社の製造するセメントについては同社と委託販売契約を締結しておりますが、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

6. 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、配当政策の機動性を確保するため、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めによる中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

7. その他当社定款規定について

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

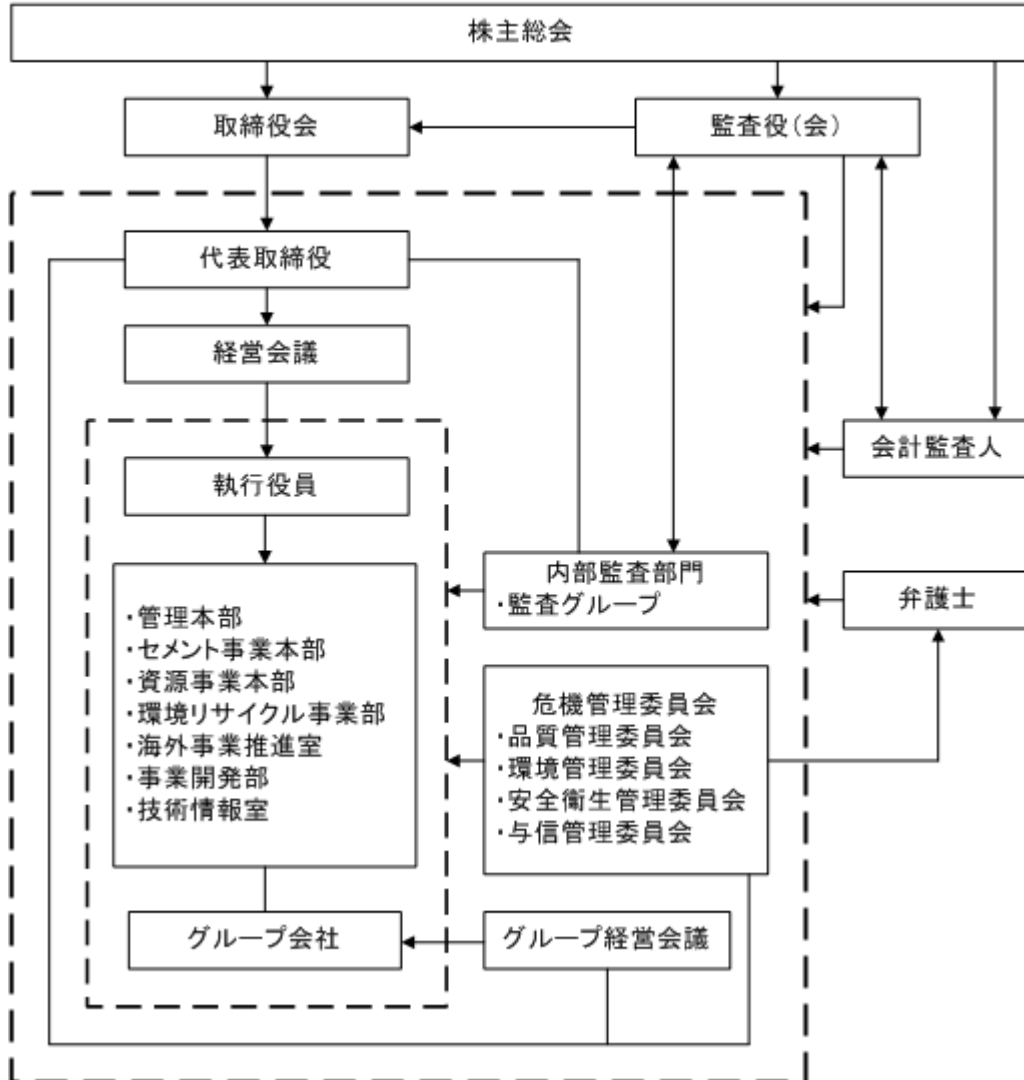
取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

当社の「会社の機関・内部統制の関係についての図表」



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,064		2,643
2.受取手形及び売掛金	6		11,844		10,923
3.たな卸資産			2,810		2,509
4.繰延税金資産			367		265
5.短期貸付金			10		14
6.その他			238		358
貸倒引当金			64		101
流動資産合計			19,270	33.4	16,612
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3	18,715		18,211	
減価償却累計額		11,237	7,477	10,869	7,342
(2)機械装置及び運搬具	3	28,427		28,965	
減価償却累計額		22,573	5,854	22,609	6,355
(3)土地	3 4		9,416		9,135
(4)建設仮勘定			878		1,073
(5)その他		1,610		1,062	
減価償却累計額		1,341	268	847	215
有形固定資産合計			23,896	41.4	24,121
2.無形固定資産					
(1)採取権			2,461		2,389
(2)その他			242		296
無形固定資産合計			2,704	4.7	2,685
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2 5		10,443		6,239
(2)長期貸付金			30		26
(3)長期前払費用			296		320
(4)繰延税金資産			48		41
(5)その他	3		1,132		985
貸倒引当金			124		138
投資損失引当金			2		2
投資その他の資産合計			11,824	20.5	7,472
固定資産合計			38,425	66.6	34,280
資産合計			57,695	100.0	50,892

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3 6	7,001		5,877	
2. 短期借入金	3	7,025		11,843	
3. 一年以内償還予定社債		100		-	
4. 未払金		601		976	
5. 未払費用	3	1,975		1,754	
6. 未払法人税等		403		115	
7. 未払消費税等		79		79	
8. 繰延税金負債		0		-	
9. 修繕引当金		61		67	
10. 賞与引当金		104		97	
11. 役員賞与引当金		12		11	
12. その他		373		344	
流動負債合計		17,739	30.7	21,168	41.6
固定負債					
1. 長期借入金	3	5,531		2,074	
2. 預り保証金		721		659	
3. 繰延税金負債		3,806		1,481	
4. 再評価に係る繰延税金負債	4	195		195	
5. 退職給付引当金		1,303		1,388	
6. 役員退職慰労引当金		763		321	
7. 緑化対策引当金		112		114	
8. 跡地整地引当金		115		113	
9. 負ののれん		1,040		2,110	
10. その他		14		42	
固定負債合計		13,604	23.6	8,502	16.7
負債合計		31,344	54.3	29,670	58.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,013	7.0	4,013	7.9
2. 資本剰余金		4,903	8.5	4,909	9.6
3. 利益剰余金		11,232	19.5	11,241	22.1
4. 自己株式		31	0.1	28	0.0
株主資本合計		20,117	34.9	20,136	39.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,428	7.7	1,963	3.9
2. 土地再評価差額金	4	1,242	2.2	1,242	2.4
評価・換算差額等合計		3,186	5.5	720	1.4
少数株主持分		3,047	5.3	364	0.7
純資産合計		26,351	45.7	21,221	41.7
負債純資産合計		57,695	100.0	50,892	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			42,608	100.0		46,071	100.0
売上原価	2		34,720	81.5		37,465	81.3
売上総利益			7,887	18.5		8,606	18.7
販売費及び一般管理費	1 2		5,979	14.0		7,510	16.3
営業利益			1,908	4.5		1,095	2.4
営業外収益							
1.受取利息		14			21		
2.受取配当金		137			121		
3.負ののれん償却額		-			193		
4.持分法による投資利益		156			50		
5.その他		158	466	1.1	102	490	1.1
営業外費用							
1.支払利息		211			221		
2.その他		171	383	0.9	175	396	0.9
経常利益			1,991	4.7		1,188	2.6
特別利益							
1.固定資産売却益	3	19			96		
2.投資有価証券売却益		398			202		
3.その他		31	449	1.1	39	337	0.7
特別損失							
1.固定資産廃却損	4	189			244		
2.減損損失	5	11			647		
3.たな卸資産評価損		80			305		
4.たな卸資産処分損		67			-		
5.その他		101	450	1.1	203	1,401	3.0
税金等調整前当期純利益			1,990	4.7		125	0.3
法人税、住民税及び事業税		650			351		
法人税等調整額		2	652	1.6	496	145	0.3
少数株主利益又は少数株主損失()			20	0.0		44	0.1
当期純利益			1,317	3.1		315	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,402	3,994	10,110	305	17,202
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	610	607			1,217
剰余金の配当(注)			183		183
役員賞与(注)			12		12
固定資産圧縮積立金繰入額			337		337
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額			337		337
当期純利益			1,317		1,317
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		301		279	581
子会社化した会社の保有親会社株式				3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	610	909	1,122	273	2,915
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,903	11,232	31	20,117

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,248	1,242	4,006	71	21,280
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,217
剰余金の配当(注)					183
役員賞与(注)					12
固定資産圧縮積立金繰入額					337
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額					337
当期純利益					1,317
自己株式の取得					2
自己株式の処分					581
子会社化した会社の保有親会社株式					3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	819	-	819	2,975	2,156
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	819	-	819	2,975	5,071
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,428	1,242	3,186	3,047	26,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,903	11,232	31	20,117

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			307		307
当期純利益			315		315
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		6		4	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	6	8	3	18
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,909	11,241	28	20,136

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,428	1,242	3,186	3,047	26,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					307
当期純利益					315
自己株式の取得					0
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,465	-	2,465	2,683	5,148
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,465	-	2,465	2,683	5,129
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,963	1,242	720	364	21,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,990	125
減価償却費		1,539	1,943
負ののれん償却額		-	193
貸倒引当金の増減額(減少:)		4	50
退職給付引当金の増減額(減少:)		66	85
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		4	441
受取利息及び配当金		151	142
支払利息		211	221
持分法による投資損益(益:)		156	50
その他引当金の増減額(減少:)		61	1
有形固定資産売却損益(益:)		5	96
有形固定資産廃却損		189	244
減損損失		11	647
投資有価証券売却損益(益:)		398	202
為替差損益(差益:)		0	9
売上債権の増減額(増加:)		25	920
たな卸資産の増減額(増加:)		101	300
その他流動資産の増減額(増加:)		731	167
仕入債務の増減額(減少:)		207	1,123
未払消費税等の増減額(減少:)		27	0
その他流動負債の増減額(減少:)		407	227
役員賞与の支払額		12	-
預り保証金の増減額(減少:)		28	83
その他		72	40
小計		4,473	1,778
利息及び配当金の受取額		151	142
利息の支払額		208	219
法人税等の支払額		767	667
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,649	1,034

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		10	-
有形固定資産の取得による支出		1,920	2,299
有形固定資産の売却による収入		12	114
無形固定資産の取得による支出		71	245
無形固定資産の売却による収入		-	46
投資有価証券の取得による支出		280	1
投資有価証券の売却による収入		462	223
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	586	-
連結子会社株式の追加取得による支出		-	1,301
短期貸付金の純増減額(増加:)		2	3
長期貸付けによる支出		13	4
長期貸付金の回収による収入		70	8
保証金の支払いによる支出		-	60
保証金の回収による収入		69	245
その他		20	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,098	3,383
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		1,872	1,844
長期借入金の借入による収入		800	1,110
長期借入金の返済による支出		1,342	1,594
社債の償還による支出		100	100
配当金の支払額		183	306
少数株主への配当金の支払額		-	22
自己株式の取得による支出		2	3
自己株式の売却による収入		581	9
株式の発行による収入		1,217	-
その他		23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		925	937
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	9
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,624	1,421
現金及び現金同等物の期首残高		2,439	4,064
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,064	2,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) エバタ(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) (株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬及び(株)シンセイ福岡の4社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 (株)三好商会 野田生コン(株)</p> <p>(注) エバタ(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(太陽湘南コンクリート(株)、関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店及び箕輪開発(株))につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 (株)三好商会 野田生コン(株)</p> <p>(2) 同左</p>
3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>	3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物..... 5年~47年 機械装置及び運搬具... 6年~13年</p>	4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物..... 5年~47年 機械装置及び運搬具... 6年~13年</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産.....定額法 ただし、採取権については生産高比例法 なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更による損益及びセグメント情報へ与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ158百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金(2百万円)を計上することとしたものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>緑化対策引当金 同左</p> <p>跡地整地引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。		同左
6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項	6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項
	のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。		同左
7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,304百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (環境リサイクル事業の会計処理方法の変更) 従来、セメント関連事業の原材料費の低減のため受け入れた産業廃棄物の処理収入を売上原価の控除科目として計上していましたが、当連結会計年度より同収入を環境リサイクル事業の売上高に、また同受入に係る売上原価相当額を環境リサイクル事業の受入原価とし、かつセメント関連事業の売上原価の控除科目として計上する方法に変更しております。 この変更は、環境リサイクル事業の損益をより適正かつ明確に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は1,982百万円、売上原価は1,979百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>流動負債の「賞与引当金」は、前連結会計年度は流動負債の「未払費用」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払費用」に含まれている「賞与引当金」は40百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務(保証類似行為を含む)</p> <p>当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務(保証類似行為を含む)の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三好商会</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">294</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">100</td> </tr> </table>	神奈川生コンクリート協同組合	184	湘南生コンクリート協同組合	40	東関東生コン協同組合	38	千葉北部生コンクリート協同組合	37	計	300	湘南第一運輸(株)	7百万円	湘南第一運輸(株)	25百万円	(株)三好商会	61百万円	投資有価証券(株式)	511百万円	建物	112	機械装置	14	土地	95	保証金	71	計	294	支払手形	5	買掛金	12	未払費用	0	短期借入金	53	長期借入金	29	計	100	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務(保証類似行為を含む)</p> <p>当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務(保証類似行為を含む)の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">595</td> </tr> </table> <p>設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三好商会</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9</td> </tr> </table>	神奈川生コンクリート協同組合	463	湘南生コンクリート協同組合	39	東関東生コン協同組合	45	千葉北部生コンクリート協同組合	46	計	595	湘南第一運輸(株)	4百万円	湘南第一運輸(株)	24百万円	(株)三好商会	69百万円	投資有価証券(株式)	560百万円	土地	15	保証金	73	計	88	支払手形	5	買掛金	3	未払費用	0	計	9
神奈川生コンクリート協同組合	184																																																																								
湘南生コンクリート協同組合	40																																																																								
東関東生コン協同組合	38																																																																								
千葉北部生コンクリート協同組合	37																																																																								
計	300																																																																								
湘南第一運輸(株)	7百万円																																																																								
湘南第一運輸(株)	25百万円																																																																								
(株)三好商会	61百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	511百万円																																																																								
建物	112																																																																								
機械装置	14																																																																								
土地	95																																																																								
保証金	71																																																																								
計	294																																																																								
支払手形	5																																																																								
買掛金	12																																																																								
未払費用	0																																																																								
短期借入金	53																																																																								
長期借入金	29																																																																								
計	100																																																																								
神奈川生コンクリート協同組合	463																																																																								
湘南生コンクリート協同組合	39																																																																								
東関東生コン協同組合	45																																																																								
千葉北部生コンクリート協同組合	46																																																																								
計	595																																																																								
湘南第一運輸(株)	4百万円																																																																								
湘南第一運輸(株)	24百万円																																																																								
(株)三好商会	69百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	560百万円																																																																								
土地	15																																																																								
保証金	73																																																																								
計	88																																																																								
支払手形	5																																																																								
買掛金	3																																																																								
未払費用	0																																																																								
計	9																																																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>4. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 314百万円との差額</p> <p>5. 投資有価証券には、貸付有価証券が516百万円含まれております。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日は金融機関休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,103百万円 支払手形 781百万円</p>	<p>4. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 324百万円との差額</p> <p>5. 投資有価証券には、貸付有価証券が283百万円含まれております。</p> <p>6.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																					
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運賃及び諸掛費</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は176百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、主にゴルフ会員権の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産廃却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>千葉県木更津市貝淵他 3 件</td> <td>土地 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県富津市上飯野東外林</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円(賃貸用資産9百万円、遊休資産2百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	販売費		運賃及び諸掛費	3,111	一般管理費		従業員給料手当	1,049	退職給付引当金繰入額	67	役員退職慰労引当金繰入額	67	役員賞与引当金繰入額	12	貸倒引当金繰入額	4	用途	場所	種類	賃貸用資産	千葉県木更津市貝淵他 3 件	土地 他	遊休資産	千葉県富津市上飯野東外林	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運賃及び諸掛費</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は303百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産廃却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>栃木県那須郡那須町 他</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県黒川郡大郷町</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県富津市大堀西原</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、生コンクリート・コンクリート二次製品事業に係る事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額647百万円(事業用資産562百万円、遊休資産85百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	販売費		運賃及び諸掛費	3,739	一般管理費		従業員給料手当	1,366	退職給付引当金繰入額	107	役員退職慰労引当金繰入額	64	役員賞与引当金繰入額	11	貸倒引当金繰入額	40	用途	場所	種類	事業用資産	栃木県那須郡那須町 他	建物 他	遊休資産	宮城県黒川郡大郷町	土地	遊休資産	千葉県富津市大堀西原	土地
販売費																																																						
運賃及び諸掛費	3,111																																																					
一般管理費																																																						
従業員給料手当	1,049																																																					
退職給付引当金繰入額	67																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																					
役員賞与引当金繰入額	12																																																					
貸倒引当金繰入額	4																																																					
用途	場所	種類																																																				
賃貸用資産	千葉県木更津市貝淵他 3 件	土地 他																																																				
遊休資産	千葉県富津市上飯野東外林	土地																																																				
販売費																																																						
運賃及び諸掛費	3,739																																																					
一般管理費																																																						
従業員給料手当	1,366																																																					
退職給付引当金繰入額	107																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	64																																																					
役員賞与引当金繰入額	11																																																					
貸倒引当金繰入額	40																																																					
用途	場所	種類																																																				
事業用資産	栃木県那須郡那須町 他	建物 他																																																				
遊休資産	宮城県黒川郡大郷町	土地																																																				
遊休資産	千葉県富津市大堀西原	土地																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	31,696	2,452	-	34,148
合計	31,696	2,452	-	34,148
自己株式 (注) 2, 3				
普通株式	1,266	10	1,170	106
合計	1,266	10	1,170	106

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株式発行2,000千株と第三者割当による新株式発行452千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、子会社化した会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加5千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,170千株は、自己株式の処分に係る株式売出しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,148			34,148
合計	34,148			34,148
自己株式 (注) 1, 2				
普通株式	106	1	14	93
合計	106	1	14	93

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、主に連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の帰属分の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	102	3	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,064</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,064	現金及び現金同等物	4,064	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,643	現金及び現金同等物	2,643												
現金及び預金勘定	4,064																				
現金及び現金同等物	4,064																				
現金及び預金勘定	2,643																				
現金及び現金同等物	2,643																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエバタ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,610</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,135</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,475</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586</td> </tr> </table>	流動資産	4,610	固定資産	4,135	流動負債	1,372	固定負債	1,354	負ののれん	1,040	少数株主持分	2,961	追加取得以前の親会社の持分	1,126	同社株式の取得価額	889	同社現金及び現金同等物	1,475	差引：同社取得による収入	586	<p>2</p>
流動資産	4,610																				
固定資産	4,135																				
流動負債	1,372																				
固定負債	1,354																				
負ののれん	1,040																				
少数株主持分	2,961																				
追加取得以前の親会社の持分	1,126																				
同社株式の取得価額	889																				
同社現金及び現金同等物	1,475																				
差引：同社取得による収入	586																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,259	1,049	1,210	機械装置及び運搬具	2,254	1,290	964
その他の有形固定資産	189	121	67	その他の有形固定資産	143	93	49
その他(ソフトウェア)	159	101	57	その他(ソフトウェア)	119	80	39
合計	2,608	1,272	1,335	合計	2,517	1,464	1,053
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 389百万円				1年内 414百万円			
1年超 945百万円				1年超 639百万円			
合計 1,335百万円				合計 1,053百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 369百万円				支払リース料 434百万円			
減価償却費相当額 369百万円				減価償却費相当額 434百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 36百万円				1年内 30百万円			
1年超 42百万円				1年超 14百万円			
合計 78百万円				合計 44百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	2,011	9,585	7,573	1,596	5,049	3,454
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	76	81	4	-	-	-
	小計	2,088	9,666	7,578	1,596	5,049	3,454
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	145	112	32	541	411	131
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	76	66	9
	小計	145	112	32	618	477	140
	合計	2,233	9,779	7,545	2,214	5,526	3,312

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
463	398	0	223	202	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	152	152

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) [金利関連] ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 金利リスクの回避・低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関のみであり、相手方の債務不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社の利用するデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社において適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,434	1,508
(2) 年金資産(百万円)	131	119
(3) 退職給付引当金(百万円)	1,303	1,388

3. 退職給付費用の額

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	110 百万円
当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	184 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務等の計算に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払固定資産税	未払固定資産税
32	32
賞与引当金	賞与引当金
91	69
修繕引当金	修繕引当金
25	27
未払事業税	未払事業税
10	11
減価償却費	減価償却費
52	26
たな卸資産評価損否認	その他
31	98
役員退職慰労引当金	計
49	265
その他	繰延税金資産 (固定)
74	退職給付引当金
計	356
367	役員退職慰労引当金否認
繰延税金資産 (固定)	126
退職給付引当金	減価償却超過額
334	260
役員退職慰労引当金否認	跡地整地引当金
125	39
減価償却超過額	緑化対策引当金
251	30
跡地整地引当金	関係会社株式評価損
29	260
緑化対策引当金	貸倒引当金
30	375
未実現利益	その他
89	86
その他	繰延税金負債との相殺
36	1,494
繰延税金負債との相殺	計
848	41
計	繰延税金負債 (固定)
48	固定資産圧縮積立金等
繰延税金負債 (流動)	987
その他	その他有価証券評価差額金
0	1,337
繰延税金負債 (固定)	土地評価差額金
固定資産圧縮積立金等	551
963	その他
その他有価証券評価差額金	99
3,065	繰延税金資産との相殺
土地評価差額金	1,494
546	計
その他	1,481
79	繰延税金負債の純額
繰延税金資産との相殺	1,174
848	再評価に係る繰延税金負債
計	195
3,806	(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、1,453百万円 であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当 たり平成20年3月31日現在の再評価に係る繰延税金 資産から控除された金額は、621百万円であります。
繰延税金負債の純額	
3,390	
再評価に係る繰延税金負債	
195	
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、1,249百万円 であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当 たり平成19年3月31日現在の再評価に係る繰延税金 資産から控除された金額は、621百万円であります。	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	16.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.5	43.2
住民税等均等割	住民税等均等割
0.3	10.8
持分法による投資利益	持分法による投資利益
3.2	16.5
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金戻入額
7.4	113.2
欠損金子会社の未認識税務利益	欠損金子会社の未認識税務利益
1.3	277.6
その他	その他
1.7	7.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
32.8	115.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	前連結会計年度								
	セメント 関連事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサ イクル事 業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業 (百万円)	管路事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,105	12,579	5,787	840	13,295	-	42,608	-	42,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	737	219	254	164	-	2,386	(2,386)	-
計	11,116	13,317	6,006	1,094	13,459	-	44,994	(2,386)	42,608
営業費用	10,544	13,044	5,527	652	13,283	-	43,051	(2,351)	40,699
営業利益	571	273	479	442	176	-	1,943	(34)	1,908
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	16,174	7,141	797	4,811	9,121	4,483	42,530	15,165	57,695
減価償却費	906	239	14	183	136	-	1,480	59	1,539
減損損失	-	-	-	11	-	-	11	-	11
資本的支出	1,523	291	-	39	177	-	2,031	20	2,051

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」及び「管路事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

(1) セメント関連事業

セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他

(2) 骨材事業

粗目砂、細目砂、砂利、碎石他

(3) 環境リサイクル事業

リサイクル品の再資源化

(4) 不動産賃貸事業

建物賃貸他

(5) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等

(6) 管路事業

管路製品他

3. 輸入事業につきましては、前連結会計年度末をもって当事業からの撤退をいたしました。

4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より環境リサイクル事業の売上及び売上原価計上方法の変更を行っております。

この変更により、従来の方法に比べ、環境リサイクル事業に係る売上高は1,982百万円、売上原価は1,760百万円、営業利益は221百万円増加し、セメント関連事業に係る売上原価は219百万円増加し、営業利益は219百万円減少しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は15,165百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金(1年以内返済予定を含む))及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	当連結会計年度								
	セメント 関連事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサ イクル事 業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業 (百万円)	管路事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,722	12,403	6,004	843	13,013	3,082	46,071	-	46,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	730	632	169	161	155	6	1,856	(1,856)	-
計	11,453	13,036	6,174	1,004	13,169	3,089	47,927	(1,856)	46,071
営業費用	11,346	12,746	5,776	568	13,210	3,147	46,796	(1,820)	44,976
営業利益 又は営業損失()	106	289	397	436	41	58	1,131	(35)	1,095
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	16,603	7,019	1,393	4,793	6,618	2,788	39,216	11,676	50,892
減価償却費	1,075	278	0	216	166	152	1,890	53	1,943
減損損失	-	-	-	85	562	-	647	-	647
資本的支出	1,906	174	7	15	398	97	2,599	328	2,927

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」及び「管路事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業
セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 骨材事業
粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
- (3) 環境リサイクル事業
リサイクル品の再資源化
- (4) 不動産賃貸事業
建物賃貸他
- (5) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業
生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
- (6) 管路事業
管路製品他

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「セメント関連事業」が15百万円、「骨材事業」が4百万円、「環境リサイクル事業」が0百万円、「不動産賃貸事業」が0百万円、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」が1百万円、「管路事業」が6百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少（又は増加）しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「セメント関連事業」が105百万円、「骨材事業」が12百万円、「不動産賃貸事業」が11百万円、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」が9百万円、「管路事業」が18百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少（又は増加）しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は11,676百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

財務諸表提出会社に海外売上高がありますが、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、連結子会社の海外売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

財務諸表提出会社に海外売上高がありますが、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、連結子会社の海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セ メント(株)	東京都 中央区	69,499	セメント製 造・販売他	(被所有) 直接28.4% 間接 3.6%	兼任 1人	当社製品 の販売他	セメント他売上	4,963	売掛金	1,457
								原燃料他仕入	1,933	買掛金	541
								再生粘土処理費	1,776	未払費用	258
								販売運賃他	208	未払費用	55
								骨材の販売	1,105	売掛金	157
								骨材の仕入	1,830	買掛金	572
								採取権購入	14	未払金	3
								受入出向費用	75	未払費用	10

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

太平洋セメント(株)への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セ メント(株)	東京都 中央区	69,499	セメント製 造・販売他	(被所有) 直接28.4% 間接 3.6%	兼任 1人	当社製品 の販売他	セメント他売上	5,427	売掛金	1,168
								原燃料他仕入	1,938	買掛金	424
								再生粘土処理費	1,901	未払費用	180
								販売運賃他	281	未払費用	50
								骨材の販売	1,521	売掛金	256
								骨材の仕入	1,647	買掛金	370
								採取権購入	13	未払金	2
								受入出向費用	75	未払費用	5

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

太平洋セメント(株)への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	684.57	612.46
1 株当たり当期純利益金額 (円)	41.41	9.27
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,317	315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,317	315
期中平均株式数 (株)	31,822,559	34,047,460

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>平成19年3月29日開催の取締役会において、公開買付者をシティグループ・ジャパン・インベストメンツ・エルエルシーとする㈱日興コーディアルグループ株式等に対する公開買付けに応募することを決議し、同公開買付けに131,000株を応募しておりましたが、平成19年4月26日付で同公開買付けが成立し、特別利益が201百万円発生いたしました。</p>	<p>平成20年5月15日開催の取締役会においてヒダグループ（ヒダ㈱、ヒダ物流㈱、大東コンクリートヒダ興業㈱）との業務提携及び大東コンクリートヒダ興業㈱との資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1．業務提携及び資本提携の趣旨</p> <p>当社グループは、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、管路事業を主な事業として子会社15社、関連会社7社、その他の関係会社1社で企業グループを形成しております。</p> <p>一方、ヒダグループは、静岡県を中心とする東海地区に堅固な事業基盤を有し、セメント・骨材等建設資材や生コンクリート、上下水道資材の販売をはじめ、生コンクリート製造、ヒューム管・組立式マンホール、各種コンクリート製品の製造も手がけ、物流部門も積極的に展開しております。</p> <p>当社グループは、経営理念の一つに掲げている「持続的発展」の実現に鋭意取り組んでおりますが、より一層の事業規模の拡大を図るためには、営業エリアの拡大並びに現行事業の充実が不可欠であるとの判断のもと、本業務提携に至りました。これにより、新たに東海地区への進出の足掛かりができ、今後は当該地区での販売力・物流力の成長が期待できるとともに、既存の管路事業の拡充が図れます。</p> <p>一方、ヒダグループにおきましても、当社グループの経営資源を有効に活用することにより、更なる企業価値の向上が図れます。</p> <p>また、本業務提携のシナジー効果を最大限に発揮させるために、併せて大東コンクリートヒダ興業株式会社と資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことといたしました。なお、相互の信頼・協力関係をより強固なものとするために、今後、ヒダ株式会社、ヒダ物流株式会社への資本参加も検討してまいります。</p> <p>2．業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) ヒダ株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区柚木570番地 代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔 設立年月 昭和8年2月 資本金 30百万円 事業内容 セメント・生コンクリート・上下水道製品等建築資材販売、外壁工事・基礎杭工事の施工販売他</p> <p>売上高 8,319百万円（平成19年5月期） 従業員数 75名（平成19年5月期）</p> <p>(2) ヒダ物流株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区柚木570番地 代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔 設立年月 昭和37年5月</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>資本金 32百万円</p> <p>事業内容 一般貨物自動車運送業、産業廃棄物収集運搬業、鉄道貨物運送業、倉庫業</p> <p>売上高 1,829百万円(平成19年5月期)</p> <p>従業員数 128名(平成19年5月期)</p> <p>(3) 大東コンクリートヒダ興業株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区宮前町5番地</p> <p>代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔</p> <p>設立年月 昭和55年9月</p> <p>資本金 90百万円</p> <p>事業内容 生コンクリート製造販売、ヒューム管・組立式マンホール製造販売、各種コンクリート製品の製造販売</p> <p>売上高 2,131百万円(平成19年5月期)</p> <p>従業員数 54名(平成19年5月期)</p> <p>3. 第三者割当増資の引受けの内容(大東コンクリートヒダ興業株式会社)</p> <p>(1) 第三者割当増資引受けの概要</p> <p>引受株式数 180,000株</p> <p>引受価額 1株につき1,000円</p> <p>引受価額の総額 180百万円</p> <p>払込期日 平成20年7月末日(予定)</p> <p>(2) 所有株式の状況</p> <p>現在の所有株式数 -株</p> <p>上記取得後の所有株式数 180,000株</p> <p>上記取得後の所有割合 66.6%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱デイ・シイ	第4回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付及 び適格機関投資家限定)	平成14年 12月27日	100 (100)	-	年0.56	なし	平成19年 12月27日
合計	-	-	100 (100)	-	-	-	-

(注) ()内書きは、1年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,950	7,745	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,075	4,098	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,531	2,074	1.7	平成21年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 預り保証金	13	13	2.0	-
合計	12,570	13,931	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
870	814	244	146

3. 預り保証金については、金利の負担を伴うものについて記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			947		1,636
2.受取手形	2		1,354		1,455
3.売掛金	5		4,958		4,870
4.商品	2		10		17
5.製品			191		186
6.半製品			25		31
7.原材料品			539		668
8.繰延税金資産			217		176
9.短期貸付金	2		64		857
10.未収入金			125		124
11.その他			62		80
貸倒引当金			20		29
流動資産合計			8,477	19.7	10,076
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		9,618		8,610	
減価償却累計額		5,312	4,306	5,113	3,496
(2)構築物		5,555		5,846	
減価償却累計額		3,579	1,975	3,609	2,237
(3)機械及び装置		23,070		23,768	
減価償却累計額		18,427	4,642	18,743	5,025
(4)車両及び運搬具		27		24	
減価償却累計額		25	1	23	1
(5)工具、器具及び備品		972		608	
減価償却累計額		797	175	480	128
(6)土地	3		6,336		6,273
(7)建設仮勘定			812		749
有形固定資産計			18,249	42.5	17,911

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		150		150	
(2) ソフトウエア		5		23	
(3) 採取権		2,447		2,397	
(4) その他		45		39	
無形固定資産計		2,648	6.2	2,610	6.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	9,012		5,178	
(2) 関係会社株式		3,990		4,705	
(3) 出資金		293		286	
(4) 従業員長期貸付金		8		6	
(5) 関係会社長期貸付金		312		2,329	
(6) 破産更生債権等		0		39	
(7) 長期前払費用		265		286	
(8) その他		162		177	
貸倒引当金		121		986	
投資損失引当金		362		12	
投資その他の資産計		13,561	31.6	12,009	28.2
固定資産合計		34,458	80.3	32,532	76.4
資産合計		42,936	100.0	42,609	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2 5	1,081		747	
2. 設備支払手形		-		436	
3. 買掛金	2	2,522		2,169	
4. 短期借入金		3,300		6,700	
5. 一年以内返済予定長期借入金		897		4,047	
6. 一年以内償還予定社債		100		-	
7. 未払金		509		897	
8. 未払費用	2	1,348		1,257	
9. 未払法人税等		210		89	
10. 未払消費税等		41		13	
11. 前受金		-		0	
12. 預り金	2	33		1,195	
13. 預り保証金		109		82	
14. 前受収益		214		205	
15. 修繕引当金		61		67	
16. 役員賞与引当金		12		11	
流動負債合計		10,443	24.3	17,920	42.1
固定負債					
1. 長期借入金		4,935		1,988	
2. 預り保証金		677		618	
3. 繰延税金負債		3,256		883	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3	195		195	
5. 退職給付引当金		775		827	
6. 役員退職慰労引当金		266		303	
7. 緑化対策引当金		75		74	
8. 跡地整地引当金		65		62	
9. 債務保証損失引当金		82		-	
10. その他		14		11	
固定負債合計		10,345	24.1	4,966	11.6
負債合計		20,789	48.4	22,887	53.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,013	9.4	4,013	9.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,588		4,588	
(2) その他資本剰余金		315		315	
資本剰余金合計		4,903	11.4	4,903	11.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		591		591	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,405		1,467	
研究積立金		21		21	
別途積立金		6,900		6,900	
繰越利益剰余金		1,199		1,141	
利益剰余金合計		10,117	23.6	10,121	23.8
4. 自己株式		7	0.0	7	0.0
株主資本合計		19,026	44.3	19,030	44.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,362	10.2	1,933	4.5
2. 土地再評価差額金	3	1,242	2.9	1,242	2.9
評価・換算差額等合計		3,120	7.3	691	1.6
純資産合計		22,147	51.6	19,721	46.3
負債純資産合計		42,936	100.0	42,609	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高	1	15,573		16,034	
2. 商品売上高	1	11,826		11,083	
3. 不動産賃貸収入	1	919	28,318	899	28,017
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		181		191	
(2) 当期製品製造原価	6	12,444		12,789	
合計		12,625		12,981	
(3) 他勘定振替高		73		64	
(4) 期末製品たな卸高		191		186	
製品売上原価	1	12,360		12,730	
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		28		10	
(2) 当期商品仕入高		10,500		9,666	
合計		10,528		9,677	
(3) 期末商品たな卸高		10		17	
商品売上原価	1	10,518		9,660	
3. 不動産賃貸費用		419	23,298	375	22,765
売上総利益			5,020		5,251
販売費及び一般管理費	2				
1. 販売費		2,589		3,125	
2. 一般管理費	6	966	3,556	992	4,117
営業利益			1,463		1,133
営業外収益					
1. 受取利息		11		16	
2. 受取配当金		148		204	
3. 採取権収入	1	104		105	
4. 資産賃貸収入		18		15	
5. その他		59	343	40	382
営業外費用					
1. 支払利息		141		152	
2. 社債利息		0		0	
3. 採取権償却費		103		104	
4. コミットメントライン費用		-		43	
5. その他		90	336	57	358
経常利益			1,470		1,157

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	13		79	
2. 投資有価証券売却益		302		202	
3. その他		31	347	0	282
特別損失					
1. 固定資産廃却損	4	187		199	
2. 固定資産売却損	5	-		352	
3. 減損損失	7	11		85	
4. 関係会社株式評価損		95		-	
5. 投資損失引当金繰入		362		-	
6. 貸倒引当金繰入額		-		783	
7. その他		274	932	1	1,421
税引前当期純利益			886		18
法人税、住民税及び事業 税		529		337	
法人税等調整額		0	529	629	292
当期純利益			356		311

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		6,678	53.7	6,838	53.4
労務費		870	7.0	872	6.8
経費		4,896	39.3	5,086	39.8
合計		12,445	100.0	12,795	100.0
期首半製品たな卸高		24		25	
期末半製品たな卸高		25		31	
当期製品製造原価		12,444		12,789	

原価計算の方法

セメント関連事業

工程別、組別、総合原価計算方式を採用し、製品の製造過程を基準にして普通セメントにおいては調合原料、焼成、仕上の三工程、高炉セメントにおいては水砕乾燥、仕上の二工程に区別しております。

骨材事業

総合原価計算方式

経費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
支払電力料	1,274百万円	1,325百万円
外注費	1,973百万円	1,971百万円
減価償却費	930百万円	1,088百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本剰余金					利益剰余金									
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,402	3,980	13	3,994	591	0	1,067	-	21	6,900	1,375	9,956	283	17,069	
事業年度中の変動額															
新株の発行	610	607		607										1,217	
剰余金の配当(注)											183	183		183	
役員賞与(注)											12	12		12	
当期純利益											356	356		356	
自己株式の取得													2	2	
自己株式の処分			301	301									279	581	
特別償却準備金の取崩額(注)						0					0	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							337					337		337	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)								337			337	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額								337				337		337	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計 (百万円)	610	607	301	909	-	0	337	-	-	-	176	160	276	1,956	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,588	315	4,903	591	-	1,405	-	21	6,900	1,199	10,117	7	19,026	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,099	1,242	3,856	20,926
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,217
剰余金の配当(注)				183
役員賞与(注)				12
当期純利益				356
自己株式の取得				2
自己株式の処分				581
特別償却準備金の取崩額(注)				-
固定資産圧縮積立金の積立				337
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額				337
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	736	-	736	736
事業年度中の変動額合計 (百万円)	736	-	736	1,220
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,362	1,242	3,120	22,147

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,588	315	4,903	591	1,405	21	6,900	1,199	10,117	7	19,026	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の積立						62			62	-		-	
剰余金の配当									307	307		307	
当期純利益									311	311		311	
自己株式の取得											0	0	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	62	-	-	57	4	0	3	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,588	315	4,903	591	1,467	21	6,900	1,141	10,121	7	19,030	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,362	1,242	3,120	22,147
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
剰余金の配当				307
当期純利益				311
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,429	-	2,429	2,429
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,429	-	2,429	2,425
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,933	1,242	691	19,721

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	セメント部門に係る製品、半製品及び原材料品は移動平均法による原価法、骨材部門に係る商品、製品及び原材料品は総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び不動産賃貸事業用資産は定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5年～47年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～13年</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び不動産賃貸事業用資産は定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5年～47年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ128百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	無形固定資産 定額法 ただし、採取権については 生産高比例法 なお、ソフトウェア(自社 使用)については、社内 における見込利用期間(5 年)に基づく定額法	無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 修繕引当金 当事業年度において負担すべき耐火煉 瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料 費並びに外注費のうち、未支出分を定期 修理後から当事業年度末までの生産数 量によって計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年 度における支給見込額に基づき計上し ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基準第4号 平成17 年11月29日)を適用しております。この 変更による損益への影響は軽微であり ます。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における自己都合退職による要 支給額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内 規に基づく当事業年度末要支給額の全 額を計上しております。 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支 出に備えるため、当事業年度末における 必要な緑化対策費用の見積額を計上し ております。 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支 出に備えるため、当事業年度末における 必要な跡地整地費用の見積額を計上し ております。	貸倒引当金 同左 修繕引当金 同左 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年 度における支給見込額に基づき計上し ております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 緑化対策引当金 同左 跡地整地引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金(362百万円)を計上することとしたものであります。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 被保証先の財政状態が悪化したため、当事業年度に債務保証損失引当金(82百万円)を計上することとしたものであります。</p>	<p>投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,147百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (環境リサイクル事業の会計処理方法の変更) 従来、セメント関連事業の原材料費の低減のため受け入れた産業廃棄物の処理収入を売上原価の控除科目として計上しておりましたが、当事業年度より同収入を環境リサイクル事業の売上高に、また同受入に係る売上原価相当額を環境リサイクル事業の受入原価とし、かつセメント関連事業の売上原価の控除科目として計上する方法に変更しております。 この変更は、環境リサイクル事業の損益をより適正かつ明確に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,191百万円、売上原価は2,189百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「設備支払手形」の金額は407百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「コミットメントライン費用」の金額は11百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ウツイ・デイシイ興産(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商品仕入</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>第一コンクリート(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース債務</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>新生工業(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td> 鈮持工業(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース債務</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 314百万円</p> <p>4. 投資有価証券には、貸付有価証券516百万円が含まれております。</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、当事業年度末日は金融機関休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	ウツイ・デイシイ興産(株)		商品仕入	326	第一コンクリート(株)		リース債務	209	新生工業(株)		銀行借入	2,098	鈮持工業(株)		リース債務	228	流動資産		受取手形	126	売掛金	2,867	流動負債		支払手形	110	買掛金	1,284	未払費用	437	受取手形	267百万円	支払手形	133百万円	<p>1. 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ウツイ・デイシイ興産(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商品仕入</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>第一コンクリート(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース債務</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>鈮持工業(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース債務</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 324百万円</p> <p>4. 投資有価証券には、貸付有価証券283百万円が含まれております。</p> <p>5.</p>	ウツイ・デイシイ興産(株)		商品仕入	209	第一コンクリート(株)		リース債務	127	鈮持工業(株)		リース債務	125	流動資産		受取手形	104	売掛金	2,691	短期貸付金	856	流動負債		支払手形	59	買掛金	935	未払費用	367	預り金	1,154
ウツイ・デイシイ興産(株)																																																																	
商品仕入	326																																																																
第一コンクリート(株)																																																																	
リース債務	209																																																																
新生工業(株)																																																																	
銀行借入	2,098																																																																
鈮持工業(株)																																																																	
リース債務	228																																																																
流動資産																																																																	
受取手形	126																																																																
売掛金	2,867																																																																
流動負債																																																																	
支払手形	110																																																																
買掛金	1,284																																																																
未払費用	437																																																																
受取手形	267百万円																																																																
支払手形	133百万円																																																																
ウツイ・デイシイ興産(株)																																																																	
商品仕入	209																																																																
第一コンクリート(株)																																																																	
リース債務	127																																																																
鈮持工業(株)																																																																	
リース債務	125																																																																
流動資産																																																																	
受取手形	104																																																																
売掛金	2,691																																																																
短期貸付金	856																																																																
流動負債																																																																	
支払手形	59																																																																
買掛金	935																																																																
未払費用	367																																																																
預り金	1,154																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高 は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,160</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社に対する売上原 価は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上原価</td><td style="text-align: right;">4,595</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">2,162</td></tr> </table> <p>(3) 関係会社に対する営業外 収益は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">採取権収入</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおり</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">費目</th> <th style="width: 35%;">販売費 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">1,704</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>販売諸掛費</td><td style="text-align: right;">170</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">159</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">333</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰 入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>4. 内訳は次のとおり</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>解体費用他</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> </table>	製品売上高	8,160	商品売上高	2,060	不動産賃貸収入	168	製品売上原価	4,595	商品売上原価	2,162	採取権収入	104	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	輸送費	1,704	-	販売諸掛費	170	-	販売手数料	159	-	貸倒引当金繰入	-	13	役員報酬	-	113	給与・賞与	333	408	役員賞与引当金繰 入額	-	12	退職給付引当金繰 入額	21	31	役員退職慰労引当 金繰入額	-	52	減価償却費	11	18	ゴルフ会員権	13百万円	機械及び装置他	44	解体費用他	142	計	187	一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費	176百万円	<p>1. 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高 は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">8,001</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社に対する売上原 価は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上原価</td><td style="text-align: right;">4,484</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td style="text-align: right;">2,813</td></tr> </table> <p>(3) 関係会社に対する営業外 収益は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">採取権収入</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおり</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">費目</th> <th style="width: 35%;">販売費 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">2,163</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>販売諸掛費</td><td style="text-align: right;">206</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">179</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">340</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰 入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>4. 内訳は次のとおり</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>解体費用他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td></tr> </table> <p>5. 主な内訳は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> </table>	製品売上高	8,001	商品売上高	1,521	不動産賃貸収入	130	製品売上原価	4,484	商品売上原価	2,813	採取権収入	105	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	輸送費	2,163	-	販売諸掛費	206	-	販売手数料	179	-	貸倒引当金繰入	-	8	役員報酬	-	112	給与・賞与	340	347	役員賞与引当金繰 入額	-	11	退職給付引当金繰 入額	21	38	役員退職慰労引当 金繰入額	-	49	減価償却費	11	12	土地	78百万円	機械及び装置他	69	解体費用他	129	計	199	建物	302百万円	一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費	203百万円
製品売上高	8,160																																																																																																																
商品売上高	2,060																																																																																																																
不動産賃貸収入	168																																																																																																																
製品売上原価	4,595																																																																																																																
商品売上原価	2,162																																																																																																																
採取権収入	104																																																																																																																
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																																																																															
輸送費	1,704	-																																																																																																															
販売諸掛費	170	-																																																																																																															
販売手数料	159	-																																																																																																															
貸倒引当金繰入	-	13																																																																																																															
役員報酬	-	113																																																																																																															
給与・賞与	333	408																																																																																																															
役員賞与引当金繰 入額	-	12																																																																																																															
退職給付引当金繰 入額	21	31																																																																																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	-	52																																																																																																															
減価償却費	11	18																																																																																																															
ゴルフ会員権	13百万円																																																																																																																
機械及び装置他	44																																																																																																																
解体費用他	142																																																																																																																
計	187																																																																																																																
一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費	176百万円																																																																																																																
製品売上高	8,001																																																																																																																
商品売上高	1,521																																																																																																																
不動産賃貸収入	130																																																																																																																
製品売上原価	4,484																																																																																																																
商品売上原価	2,813																																																																																																																
採取権収入	105																																																																																																																
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																																																																															
輸送費	2,163	-																																																																																																															
販売諸掛費	206	-																																																																																																															
販売手数料	179	-																																																																																																															
貸倒引当金繰入	-	8																																																																																																															
役員報酬	-	112																																																																																																															
給与・賞与	340	347																																																																																																															
役員賞与引当金繰 入額	-	11																																																																																																															
退職給付引当金繰 入額	21	38																																																																																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	-	49																																																																																																															
減価償却費	11	12																																																																																																															
土地	78百万円																																																																																																																
機械及び装置他	69																																																																																																																
解体費用他	129																																																																																																																
計	199																																																																																																																
建物	302百万円																																																																																																																
一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費	203百万円																																																																																																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>千葉県木更津市貝渕他3件</td> <td>土地 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県富津市上飯野東外林</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円（賃貸用資産9百万円、遊休資産2百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用資産	千葉県木更津市貝渕他3件	土地 他	遊休資産	千葉県富津市上飯野東外林	土地	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県黒川郡大郷町</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県富津市大堀西原</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額85百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	宮城県黒川郡大郷町	土地	遊休資産	千葉県富津市大堀西原	土地
用途	場所	種類																	
賃貸用資産	千葉県木更津市貝渕他3件	土地 他																	
遊休資産	千葉県富津市上飯野東外林	土地																	
用途	場所	種類																	
遊休資産	宮城県黒川郡大郷町	土地																	
遊休資産	千葉県富津市大堀西原	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,190	4	1,170	24
合計	1,190	4	1,170	24

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式数の減少は、自己株式の処分に係る株式売出しによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	24	1	0	25
合計	24	1	0	25

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	651	275	376	機械及び装置	599	303	295
車両及び運搬具	12	7	5	車両及び運搬具	6	2	3
工具器具及び備品	44	35	8	工具器具及び備品	23	5	17
ソフトウェア	151	98	53	ソフトウェア	106	73	32
合計	860	415	444	合計	734	385	349
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
119百万円				131百万円			
1年超				1年超			
324百万円				218百万円			
合計				合計			
444百万円				349百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
143百万円				136百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
143百万円				136百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのではば同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	24百万円	1年超	110百万円	合計	134百万円	1年内	17百万円	1年超	17百万円	合計	35百万円	<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	24百万円	1年超	87百万円	合計	111百万円	1年内	16百万円	1年超	0百万円	合計	17百万円
1年内	24百万円																								
1年超	110百万円																								
合計	134百万円																								
1年内	17百万円																								
1年超	17百万円																								
合計	35百万円																								
1年内	24百万円																								
1年超	87百万円																								
合計	111百万円																								
1年内	16百万円																								
1年超	0百万円																								
合計	17百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,993	1,351	642
合計	1,993	1,351	642

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,351	2,724	627
合計	3,351	2,724	627

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>跡地整地引当金否認</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>緑化対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,025</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,987</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、810百万円であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成19年3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、621百万円であります。</p>	未払賞与否認	53	減価償却超過額	52	未払固定資産税	32	修繕引当金	25	未払事業税	9	その他	44	計	217	退職給付引当金	315	減価償却超過額	250	役員退職慰労引当金否認	107	跡地整地引当金否認	26	緑化対策引当金否認	30	貸倒引当金	-	関係会社株式評価損	-	その他	1	計	731	固定資産圧縮積立金	962	その他有価証券評価差額	3,025	計	3,987	繰延税金負債の純額	3,038	再評価に係る繰延税金負債	195	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>跡地整地引当金否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>緑化対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、578百万円であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成20年3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、621百万円であります。</p>	未払賞与否認	53	減価償却超過額	26	未払固定資産税	32	修繕引当金	27	未払事業税	11	その他	25	計	176	退職給付引当金	336	減価償却超過額	260	役員退職慰労引当金否認	122	跡地整地引当金否認	25	緑化対策引当金否認	30	貸倒引当金	365	関係会社株式評価損	260	その他	27	計	1,427	固定資産圧縮積立金	987	その他有価証券評価差額	1,323	計	2,311	繰延税金負債の純額	706	再評価に係る繰延税金負債	195
未払賞与否認	53																																																																																				
減価償却超過額	52																																																																																				
未払固定資産税	32																																																																																				
修繕引当金	25																																																																																				
未払事業税	9																																																																																				
その他	44																																																																																				
計	217																																																																																				
退職給付引当金	315																																																																																				
減価償却超過額	250																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	107																																																																																				
跡地整地引当金否認	26																																																																																				
緑化対策引当金否認	30																																																																																				
貸倒引当金	-																																																																																				
関係会社株式評価損	-																																																																																				
その他	1																																																																																				
計	731																																																																																				
固定資産圧縮積立金	962																																																																																				
その他有価証券評価差額	3,025																																																																																				
計	3,987																																																																																				
繰延税金負債の純額	3,038																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	195																																																																																				
未払賞与否認	53																																																																																				
減価償却超過額	26																																																																																				
未払固定資産税	32																																																																																				
修繕引当金	27																																																																																				
未払事業税	11																																																																																				
その他	25																																																																																				
計	176																																																																																				
退職給付引当金	336																																																																																				
減価償却超過額	260																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	122																																																																																				
跡地整地引当金否認	25																																																																																				
緑化対策引当金否認	30																																																																																				
貸倒引当金	365																																																																																				
関係会社株式評価損	260																																																																																				
その他	27																																																																																				
計	1,427																																																																																				
固定資産圧縮積立金	987																																																																																				
その他有価証券評価差額	1,323																																																																																				
計	2,311																																																																																				
繰延税金負債の純額	706																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	195																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税等均等割	0.4	投資損失引当金否認	16.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.3	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">93.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">46.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">282.5</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td style="text-align: right;">182.8</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">623.1</td></tr> <tr><td>投資損失引当金認容</td><td style="text-align: right;">750.8</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金認容</td><td style="text-align: right;">177.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73.7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	93.6	住民税等均等割	46.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	282.5	土地減損損失否認	182.8	子会社株式評価減	623.1	投資損失引当金認容	750.8	債務保証損失引当金認容	177.6	その他	73.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,544.5																																														
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																				
住民税等均等割	0.4																																																																																				
投資損失引当金否認	16.6																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																																				
その他	3.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	93.6																																																																																				
住民税等均等割	46.2																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	282.5																																																																																				
土地減損損失否認	182.8																																																																																				
子会社株式評価減	623.1																																																																																				
投資損失引当金認容	750.8																																																																																				
債務保証損失引当金認容	177.6																																																																																				
その他	73.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,544.5																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	649.03	577.96
1株当たり当期純利益金額(円)	11.17	9.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	356	311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	356	311
期中平均株式数(株)	31,898,607	34,123,572

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>平成19年3月29日開催の取締役会において、公開買付者をシティグループ・ジャパン・インベストメンツ・エルエルシーとする㈱日興コーディアルグループ株式等に対する公開買付けに応募することを決議し、同公開買付けに131,000株を応募しておりましたが、平成19年4月26日付で同公開買付けが成立し、特別利益が201百万円発生いたしました。</p>	<p>平成20年5月15日開催の取締役会においてヒダグループ（ヒダ㈱、ヒダ物流㈱、大東コンクリートヒダ興業㈱）との業務提携及び大東コンクリートヒダ興業㈱との資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1．業務提携及び資本提携の趣旨</p> <p>当社グループは、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、管路事業を主な事業として子会社15社、関連会社7社、その他の関係会社1社で企業グループを形成しております。</p> <p>一方、ヒダグループは、静岡県を中心とする東海地区に堅固な事業基盤を有し、セメント・骨材等建設資材や生コンクリート、上下水道資材の販売をはじめ、生コンクリート製造、ヒューム管・組立式マンホール、各種コンクリート製品の製造も手がけ、物流部門も積極的に展開しております。</p> <p>当社グループは、経営理念の一つに掲げている「持続的発展」の実現に鋭意取り組んでおりますが、より一層の事業規模の拡大を図るためには、営業エリアの拡大並びに現行事業の充実が不可欠であるとの判断のもと、本業務提携に至りました。これにより、新たに東海地区への進出の足掛かりができ、今後は当該地区での販売力・物流力の成長が期待できるとともに、既存の管路事業の拡充が図れます。</p> <p>一方、ヒダグループにおきましても、当社グループの経営資源を有効に活用することにより、更なる企業価値の向上が図れます。</p> <p>また、本業務提携のシナジー効果を最大限に発揮させるために、併せて大東コンクリートヒダ興業株式会社と資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことといたしました。なお、相互の信頼・協力関係をより強固なものとするために、今後、ヒダ株式会社、ヒダ物流株式会社への資本参加も検討してまいります。</p> <p>2．業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) ヒダ株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区柚木570番地 代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔 設立年月 昭和8年2月 資本金 30百万円 事業内容 セメント・生コンクリート・上下水道製品等建築資材販売、外壁工事・基礎杭工事の施工販売他 売上高 8,319百万円（平成19年5月期） 従業員数 75名（平成19年5月期）</p> <p>(2) ヒダ物流株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区柚木570番地 代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔 設立年月 昭和37年5月</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>資本金 32百万円</p> <p>事業内容 一般貨物自動車運送業、産業廃棄物収集運搬業、鉄道貨物運送業、倉庫業</p> <p>売上高 1,829百万円(平成19年5月期)</p> <p>従業員数 128名(平成19年5月期)</p> <p>(3) 大東コンクリートヒダ興業株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区宮前町5番地</p> <p>代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔</p> <p>設立年月 昭和55年9月</p> <p>資本金 90百万円</p> <p>事業内容 生コンクリート製造販売、ヒューム管・組立式マンホール製造販売、各種コンクリート製品の製造販売</p> <p>売上高 2,131百万円(平成19年5月期)</p> <p>従業員数 54名(平成19年5月期)</p> <p>3. 第三者割当増資の引受けの内容(大東コンクリートヒダ興業株式会社)</p> <p>(1) 第三者割当増資引受けの概要</p> <p>引受株式数 180,000株</p> <p>引受価額 1株につき1,000円</p> <p>引受価額の総額 180百万円</p> <p>払込期日 平成20年7月末日(予定)</p> <p>(2) 所有株式の状況</p> <p>現在の所有株式数 -株</p> <p>上記取得後の所有株式数 180,000株</p> <p>上記取得後の所有割合 66.6%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,467.5	1,630
		JFEホールディングス(株)	182,520	806
		東京電力(株)	262,831	700
		(株)横浜銀行	769,323	520
		みずほ信託銀行(株)	1,983,538	283
		日鉄鉱業(株)	414,000	271
		芙蓉総合リース(株)	50,000	145
		ニチアス(株)	286,000	101
		奥多摩工業(株)	2,231,480	94
		丸紅(株)	90,000	65
		三井金属(株)	177,000	55
		清水建設(株)	109,563	50
		(株)四国銀行	116,000	49
		旭硝子(株)	36,766.14	40
		その他(33銘柄)	1,053,956	295
計		7,767,444.64	5,111	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) パトナムインカムファンド	103,000	66
計		103,000	66	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,618	137	1,145	8,610	5,113	244	3,496
構築物	5,555	518	226	5,846	3,609	178	2,237
機械及び装置	23,070	1,318	619	23,768	18,743	837	5,025
車両及び運搬具	27	0	3	24	23	0	1
工具、器具及び備品	972	31	394	608	480	60	128
土地	6,336	23	85 (85)	6,273	-	-	6,273
建設仮勘定	812	2,037	2,100	749	-	-	749
有形固定資産計	46,391	4,065	4,575 (85)	45,881	27,969	1,321	17,911
無形固定資産							
借地権	150	-	-	150	-	-	150
ソフトウェア	6	20	-	26	3	2	23
採取権	4,315	175	51	4,440	2,042	174	2,397
その他	71	-	-	71	31	5	39
無形固定資産計	4,542	196	51	4,688	2,077	182	2,610
長期前払費用	461	48	-	509	222	26	286

(注) 1. 当期増加額のうち主なるものは次のとおりであります。

構築物	クリンカホール老朽化対策工事	300百万円
機械及び装置	クリンカホール老朽化対策工事	650百万円

2. 当期減少額のうち主なるものは次のとおりであります。

建物	栃木賃貸資産	1,127百万円
機械及び装置	栃木賃貸資産	39百万円
	仕上11号ミル給養ベルコン	37百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	142	926	0	52	1,015
投資損失引当金	362	-	350	-	12
修繕引当金	61	267	261	-	67
役員賞与引当金	12	11	12	-	11
役員退職慰労引当金	266	48	11	-	303
緑化対策引当金	75	2	3	-	74
跡地整地引当金	65	3	5	0	62
債務保証損失引当金	82	-	-	82	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替計算による減少額であります。

跡地整地引当金の当期減少額の「その他」は洗替計算による減少額であります。

債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は被保証先の財政状態が悪化したため、貸倒引当金勘定に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(A) 流動資産

1. 現金及び預金

相手先	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	1,217
普通預金	329
別段預金	4
外貨預金	72
小計	1,624
合計	1,636

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三谷商事(株)	271
東急ジオックス(株)	188
太平洋セメント販売(株)	119
相鉄興産(株)	61
(株)三好商会	59
その他	755
計	1,455

期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
受取手形(百万円)	426	392	303	272	53	6	1,455

3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント(株)	1,424
ウツイ・デイシイ興産(株)	681
三好環境(株)	255
(株)三好商会	205
第一コンクリート(株)	164
その他	2,138
計	4,870

なお、売掛金の回収状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)		滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$	
					(B)	
						366
4,958	31,517	31,606	4,870	86.6		57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等を含みます。

4. 商品

品名	金額(百万円)
骨材他	17
計	17

5. 製品

品名	金額(百万円)
セメント	108
骨材	28
その他	48
計	186

6. 半製品

品名	金額(百万円)
クリンカー	27
その他	4
計	31

7. 原材料品

品名	金額(百万円)
石炭他	668
計	668

(B) 固定資産

1. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
エバタ(株)	3,351
(株)三好商会	379
三盟産業(株)	326
太平洋セメント(株)	318
その他	328
計	4,705

2. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
新生工業(株)	2,029
鈎持工業(株)	205
三栄開発(株)	90
箕輪開発(株)	5
計	2,329

(2) 負債の部

(A) 流動負債

1. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本産業(株)	153
(有)大川海運	77
北上産業(株)	59
鈎持工業(株)	33
栗野興産(株)	32
その他	391
計	747

期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
支払手形（百万円）	237	203	155	102	44	3	747

2. 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有)協栄	67
太平洋テクノ(株)	59
奥多摩建設工業(株)	58
(株)三宅建設	42
共進電気(株)	29
その他	177
計	436

期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
支払手形（百万円）	56	101	199	78	-	-	436

3. 買掛金

相手先	金額（百万円）
太平洋セメント(株)	795
(有)大川海運	210
山和興産(株)	77

相手先	金額(百万円)
美濃窯業(株)	77
(株)多田商店	56
その他	953
計	2,169

4. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,096
(株)横浜銀行	1,564
(株)四国銀行	932
(株)千葉銀行	380
農林中央金庫	428
みずほ信託銀行(株)	300
計	6,700

5. 一年以内期限到来長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,573
(株)横浜銀行	1,048
みずほ信託銀行(株)	918
(株)千葉銀行	330
(株)四国銀行	95
その他	82
計	4,047

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	6月中											
基準日	3月31日											
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券											
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日											
1単元の株式数	100株											
株式の名義書換え												
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)本店証券代行部											
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)											
取次所	みずほ信託銀行(株)全国各支店 みずほインベスターズ証券(株)本店及び全国各支店											
名義書換手数料	無料											
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)本店証券代行部											
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)											
取次所	みずほ信託銀行(株)全国各支店 みずほインベスターズ証券(株)本店及び全国各支店											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法(注)	<p>当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.dccorp.jp</p>											
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、当社株主優待を以下の基準により年1回実施いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>500円相当ギフト券</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>1,000円相当ギフト券</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>2,000円相当ギフト券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>3,000円相当ギフト券</td> </tr> </tbody> </table>		所有株式数	優待内容	100株以上1,000株未満	500円相当ギフト券	1,000株以上2,000株未満	1,000円相当ギフト券	2,000株以上5,000株未満	2,000円相当ギフト券	5,000株以上	3,000円相当ギフト券
所有株式数	優待内容											
100株以上1,000株未満	500円相当ギフト券											
1,000株以上2,000株未満	1,000円相当ギフト券											
2,000株以上5,000株未満	2,000円相当ギフト券											
5,000株以上	3,000円相当ギフト券											

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第4期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第4期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

事業年度（第5期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成20年3月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。